

公 営 企 業 会 計

8 豊 監 第 2 2 号
令和8年8月17日

豊川市長 竹 本 幸 夫 殿

豊川市監査委員	井 田 哲 明
同	鈴 木 篤 男
同	木 本 朗 善

令和7年度豊川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度豊川市水道事業会計、豊川市下水道事業会計及び豊川市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	88
第2	審査の期間	88
第3	審査の方法	88
第4	審査の結果	88

水道事業会計

1	経営の概要	91
2	予算執行状況	94
3	経営状況	96
4	財政状態	100
5	むすび	106
	決算審査資料	109

下水道事業会計

1	経営の概要	123
2	予算執行状況	128
3	経営状況	130
4	財政状態	134
5	むすび	140
	決算審査資料	143

病院事業会計

1	経営の概要	159
2	予算執行状況	162
3	経営状況	164
4	財政状態	168
5	むすび	174
	決算審査資料	177

令和7年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度豊川市水道事業会計決算
- 2 令和7年度豊川市下水道事業会計決算
- 3 令和7年度豊川市病院事業会計決算

第2 審査の期間

- 1 令和8年6月30日から令和8年7月31日まで〔水道事業会計〕
- 2 令和8年6月30日から令和8年7月31日まで〔下水道事業会計〕
- 3 令和8年6月30日から令和8年7月31日まで〔病院事業会計〕

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項に基づき作成された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が、適正にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているかを審査するため、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査、定例監査及び行政監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

当年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口		184,602 人	185,084 人	△ 482 人	99.7 %
給 水 栓 数		83,207 栓	82,358 栓	849 栓	101.0 %
年 間 配 水 量		21,210,592 m ³	21,399,189 m ³	△ 188,597 m ³	99.1 %
内 訳	自 己 水 源 配 水 量	8,279,113 m ³	8,092,926 m ³	186,187 m ³	102.3 %
	県 営 水 道 受 水 量	12,931,479 m ³	13,306,263 m ³	△ 374,784 m ³	97.2 %
	県 水 依 存 率	61.0 %	62.2 %	△ 1.2 割	－
一 日 配 水 能 力		86,510 m ³	86,510 m ³	0 m ³	100.0 %
一 日 最 大 配 水 量		63,357 m ³	63,028 m ³	329 m ³	100.5 %
一 日 平 均 配 水 量		58,111 m ³	58,628 m ³	△ 517 m ³	99.1 %
年 間 有 収 水 量		19,397,104 m ³	19,558,265 m ³	△ 161,161 m ³	99.2 %
有 収 率		91.5 %	91.4 %	0.1 割	－
一 日 平 均 給 水 量		53,143 m ³	53,584 m ³	△ 441 m ³	99.2 %
有収水量 1 m ³ 当り (消費税抜)	供 給 単 価	134.80 円	150.20 円	△ 15.40 円	89.7 %
	給 水 原 価	141.77 円	137.62 円	4.15 円	103.0 %

当年度末の給水人口は、前年度に比べ 482 人 (0.3%) 減少したが、給水栓数は、前年度に比べ 849 栓 (1.0%) 増加している。

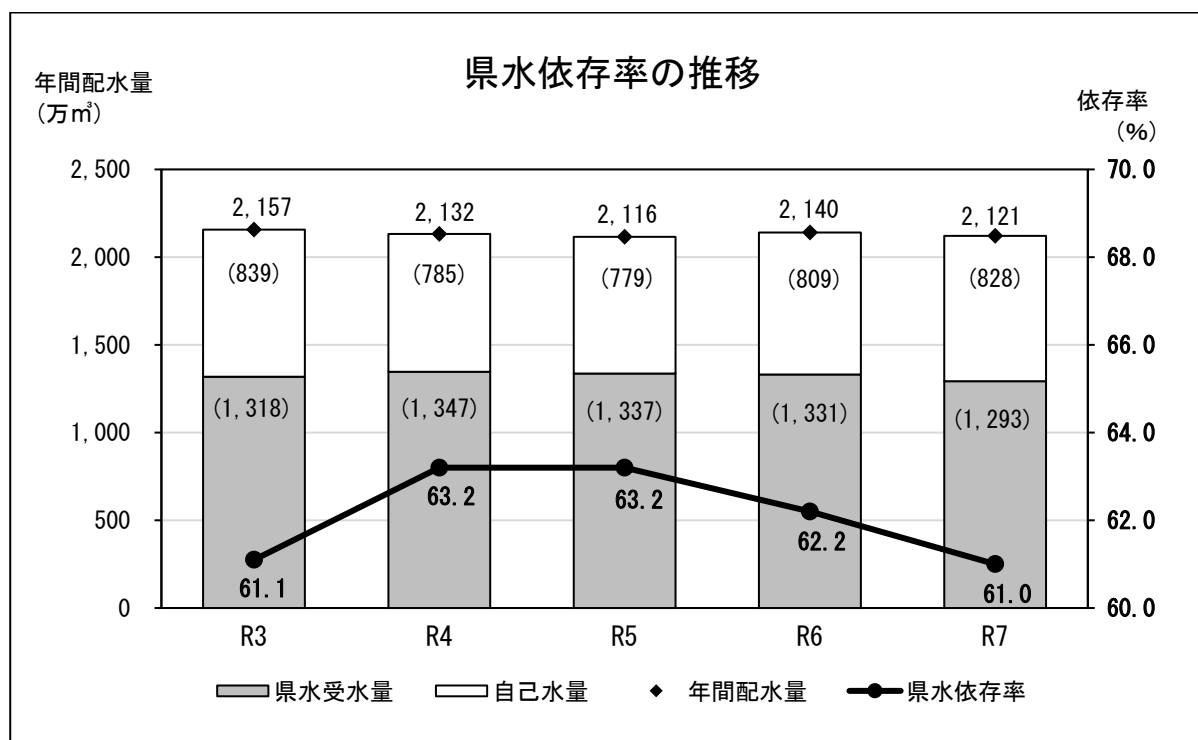
年間配水量は、前年度に比べ 18 万 8,597 m³ (0.9%) 減少している。水源内訳は、自己水源配水量が前年度に比べ 18 万 6,187 m³ (2.3%) 増加している。一方、県営水道受水量は、前年度に比べ 37 万 4,784 m³ (2.8%) 減少している。年間配水量に対する県営水道への依存率は 61.0% で、前年度に比べ 1.2 ポイント下降している。

一日最大配水量は、前年度に比べ 329 m³ (0.5%) 増加したが、一日平均配水量は、前年度に比べ 517 m³ (0.9%) 減少している。

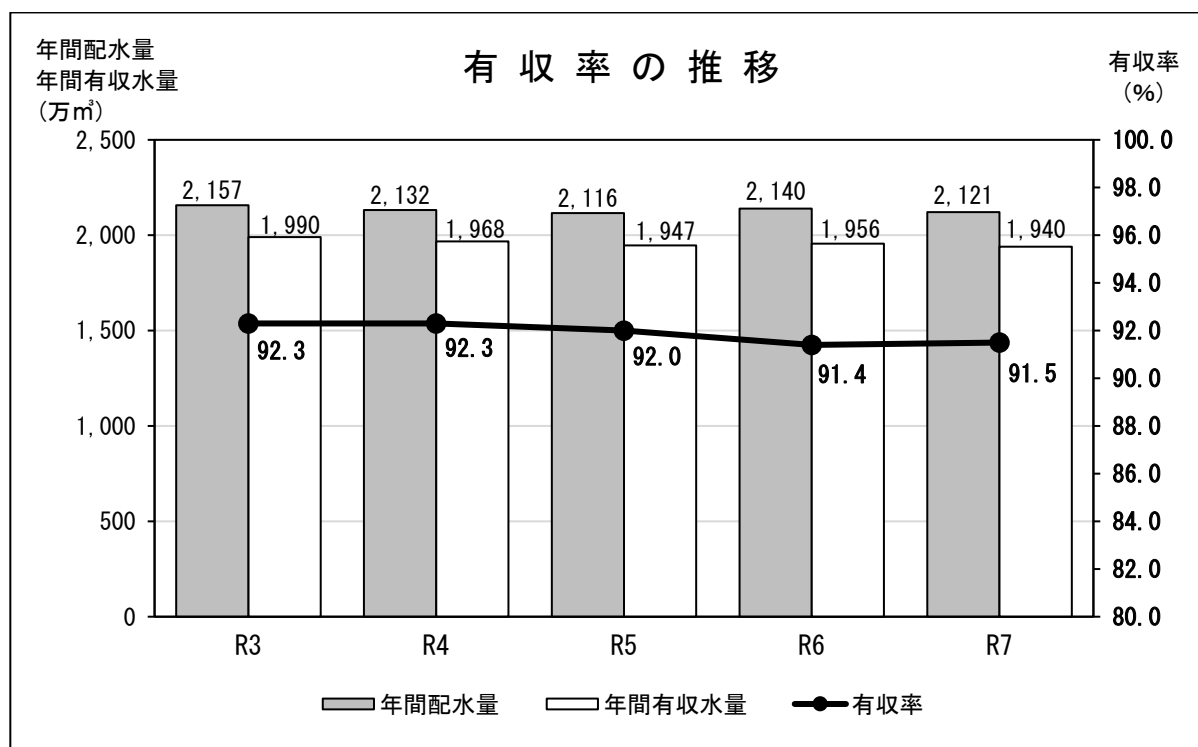
年間有収水量は、前年度に比べ 16 万 1,161 m³ (0.8%) 減少しているが、年間配水量に対する有収率は 91.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

供給単価は、前年度に比べ 15.40 円（10.3％）の減額となっているが、給水原価は、前年度に比べ 4.15 円（3.0％）の増額となっている。1 m³当りの販売利益は△6.97 円となっており、前年度に比べ 19.55 円減少している。

なお、県水依存率、有収率及び基幹管路耐震化率の推移は、次のとおりである。

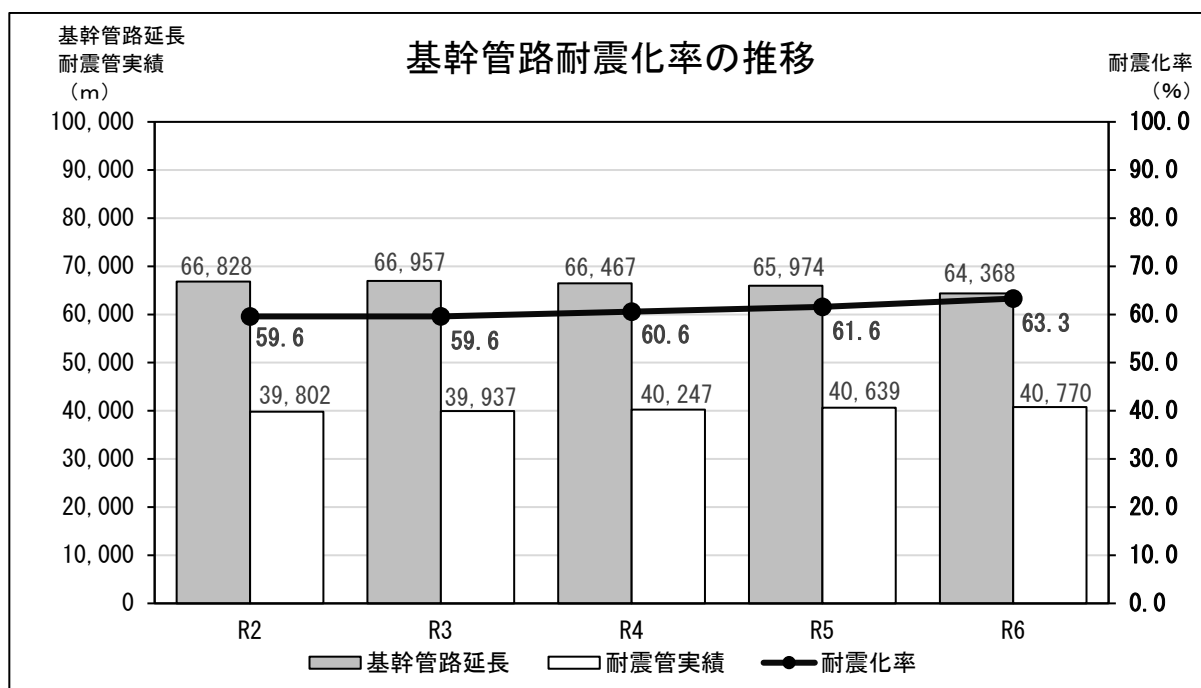


※ 県水依存率＝県水受水量／年間配水量



※1 有収水量は給水収益（水道料金収入）となった水量

※2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100



※1 基幹管路耐震化率＝（基幹管路耐震管延長（実績）／基幹管路総延長）×100

※2 基幹管路とは、導水管、送水管、配水管（口径350mm以上）

※3 令和7年度のデータは未確定

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減	比 率
建 設 改 良 費	円 1,259,670,935	円 1,455,865,325	円 △ 196,194,390	% 86.5
事 務 費	81,789,240	81,359,401	429,839	100.5
営 業 用 設 備 費	376,631,400	336,802,800	39,828,600	111.8
配 水 管 新 設 費	801,250,295	1,037,703,124	△ 236,452,829	77.2

(消費税抜)

建設改良費は、前年度に比べ1億9,619万4,390円（13.5%）の減額となっている。

営業用設備費の主な内容は、御馬浄水場自家発電機等更新工事、一宮浄水場外流量計等更新工事などを実施している。また、量水器新設費として量水器355個、工具器具及び備品購入費として自家発電機1式、PT-GCMS用制御パソコン1式を購入している。

配水管新設費の主な内容は、公共下水道事業など他事業に関連した配水管移転工事等を実施し、事業全体で延べ6,492mにわたる管路の布設及び布設替工事を施工している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	3,779,310,000	3,792,808,184	13,498,184	100.4
営 業 収 益	3,003,814,000	3,030,811,338	26,997,338	100.9
営 業 外 収 益	775,467,000	761,935,052	△ 13,531,948	98.3
特 別 利 益	29,000	61,794	32,794	213.1

(消費税込)

収益的収入の決算額は37億9,280万8,184円で、予算現額に対し1,349万8,184円の増額となり、収入率は100.4%となっている。

増額となった主なものは、営業収益の給水収益である。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	3,439,004,000	3,313,569,369	125,434,631	96.4
営 業 費 用	3,365,934,200	3,246,093,687	119,840,513	96.4
営 業 外 費 用	66,606,800	66,485,275	121,525	99.8
特 別 損 失	1,463,000	990,407	472,593	67.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は33億1,356万9,369円で、予算現額に対し1億2,543万4,631円の不用額を生じ、執行率は96.4%となっている。

不用額の主なものは、営業費用のうち受水費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 396,907,000	円 313,803,034	円 △ 83,103,966	% 79.1
負 担 金	396,906,000	313,803,034	△ 83,102,966	79.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(消費税込)

資本的収入の決算額は3億1,380万3,034円で、予算現額に対し8,310万3,966円の減額となり、収入率は79.1%となっている。

減額となった主なものは、加入金及び工事負担金である。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 2,018,450,000	円 1,578,011,236	円 392,755,000	円 47,683,764	% 78.2
建 設 改 良 費	1,817,804,000	1,377,519,127	392,755,000	47,529,873	75.8
企業債償還金	200,646,000	200,492,109	0	153,891	99.9

(消費税込)

資本的支出の決算額は15億7,801万1,236円で、予算現額に対し執行率は78.2%となり、翌年度繰越額3億9,275万5,000円を除いた4,768万3,764円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億6,420万8,202円は、減債積立金7,352万8,065円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金9億8,613万8,035円、当年度分損益勘定留保資金1,274万3,297円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,179万8,805円で補てんされている。

3 経営状況

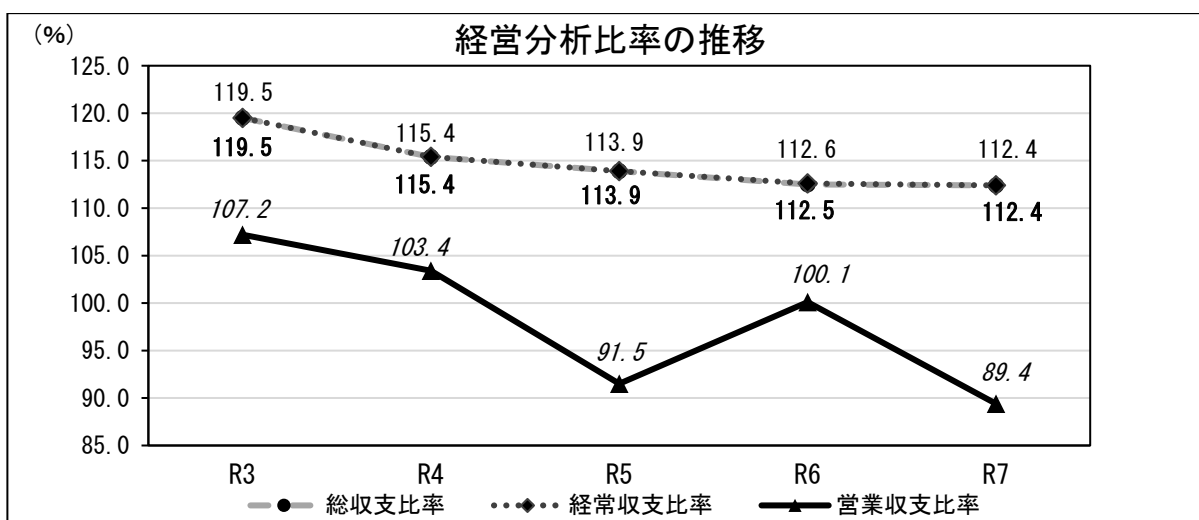
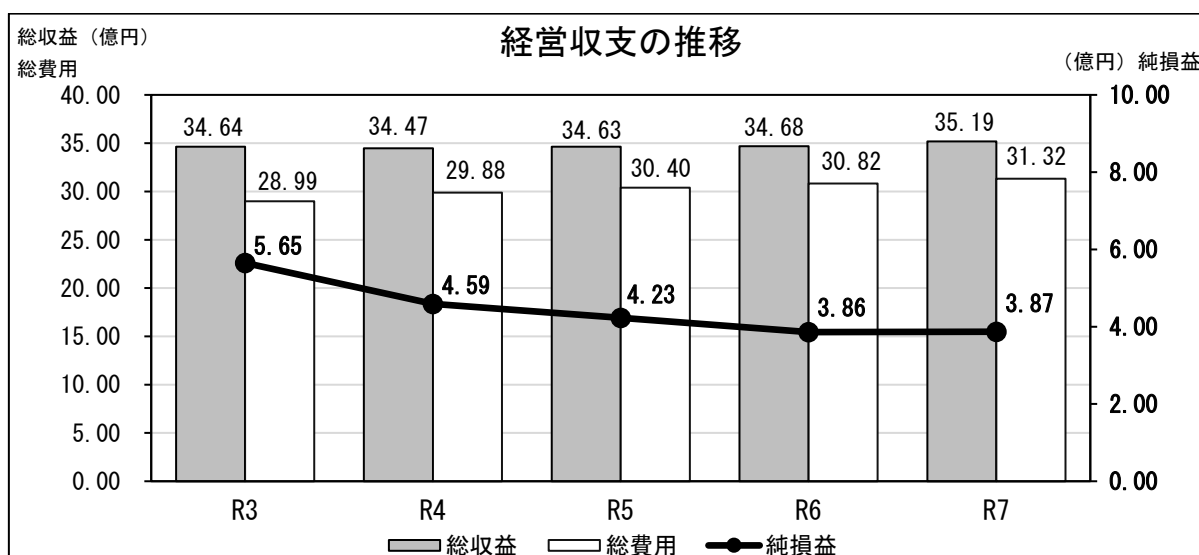
(1) 経営収支の状況

当年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
総 収 益	円 3,518,640,612	円 3,468,027,003	円 50,613,609	% 101.5
総 費 用	3,131,617,241	3,081,882,979	49,734,262	101.6
純 損 益	387,023,371	386,144,024	879,347	100.2

経営収支の状況は、総収益 35 億 1,864 万 612 円に対し、総費用 31 億 3,161 万 7,241 円で、差引き 3 億 8,702 万 3,371 円の利益が生じている。これを前年度と比較すると、87 万 9,347 円（0.2%）の増額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×１００

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×１００

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×１００

ア 収 益

当年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 2,757,627,888	円 3,066,850,057	円 △ 309,222,169	% 89.9
給 水 収 益	2,614,771,965	2,937,602,105	△ 322,830,140	89.0
その他の営業収益	142,855,923	129,247,952	13,607,971	110.5
営 業 外 収 益	760,950,930	401,170,323	359,780,607	189.7
受 取 利 息	576,000	576,000	0	100.0
補 助 金	363,656,000	2,006,000	361,650,000	18128.4
長期前受金戻入	380,848,806	389,336,418	△ 8,487,612	97.8
雑 収 益	15,870,124	9,251,905	6,618,219	171.5
特 別 利 益	61,794	6,623	55,171	933.0
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	61,794	6,623	55,171	933.0
総 収 益	3,518,640,612	3,468,027,003	50,613,609	101.5

営業収益は、前年度に比べ3億922万2,169円（10.1％）の減額となっている。その主な内容は、給水収益において、水道料金基本料金の減免があったことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ3億5,978万607円（89.7％）の増額となっている。その主な内容は、水道料金の減免に対する補助金の収入があったことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益が前年度に比べ5万5,171円（833.0％）の増額となっている。

イ 費 用

当年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	3,085,091,703	3,065,269,012	19,822,691	100.6
原 水 及 び 浄 水 費	1,192,281,560	1,191,762,437	519,123	100.0
配 水 費	193,424,408	200,305,184	△ 6,880,776	96.6
給 水 費	135,544,866	160,910,497	△ 25,365,631	84.2
業 務 費	213,673,609	173,441,082	40,232,527	123.2
総 係 費	135,051,091	114,402,342	20,648,749	118.0
減 価 償 却 費	1,185,894,523	1,166,935,739	18,958,784	101.6
資 産 減 耗 費	29,221,646	57,511,731	△ 28,290,085	50.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	45,624,155	15,632,469	29,991,686	291.9
支 払 利 息	11,258,174	15,155,030	△ 3,896,856	74.3
雑 支 出	34,365,981	477,439	33,888,542	7198.0
特 別 損 失	901,383	981,498	△ 80,115	91.8
固 定 資 産 売 却 損	0	155,000	△ 155,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	901,383	826,498	74,885	109.1
総 費 用	3,131,617,241	3,081,882,979	49,734,262	101.6

営業費用は、前年度に比べ 1,982 万 2,691 円（0.6%）の増額となっている。その主な内容は、業務費及び総係費の委託料が増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 2,999 万 1,686 円（191.9%）の増額となっている。その主な内容は、雑支出が増額となっている。

特別損失は、前年度に比べ 8 万 115 円（8.2%）の減額となっている。

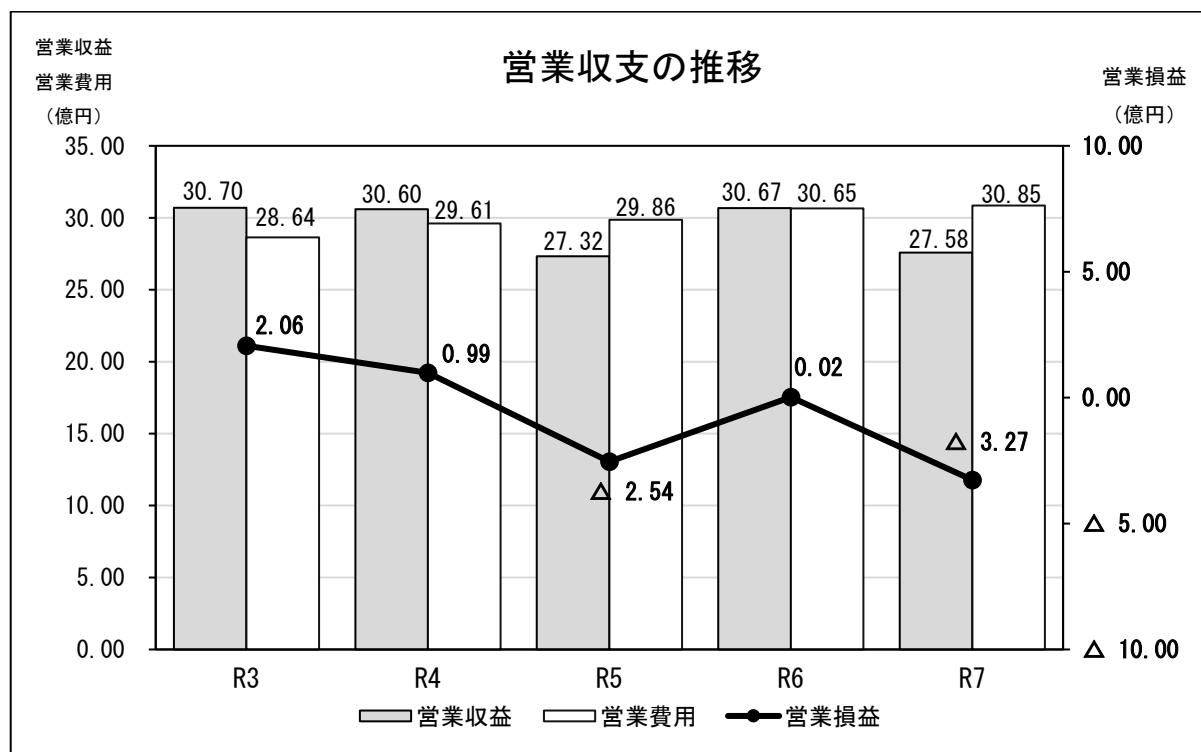
(2) 営業収支の状況

当年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,757,627,888	3,066,850,057	△ 309,222,169	89.9
営 業 費 用	3,085,091,703	3,065,269,012	19,822,691	100.6
営 業 損 益	△ 327,463,815	1,581,045	△ 329,044,860	△ 20711.9

営業収支の状況は、営業収益 27 億 5,762 万 7,888 円に対し、営業費用 30 億 8,509 万 1,703 円で、水道料金の減免の影響により、差引き 3 億 2,746 万 3,815 円の損失が生じている。これを前年度と比較すると、損失が 3 億 2,904 万 4,860 円の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資 産

当年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
資 産	円	%	円	%	円	%
	32,638,637,017	100.0	32,753,513,778	100.0	△ 114,876,761	99.6
固 定 資 産	29,759,472,012	91.2	29,670,251,246	90.6	89,220,766	100.3
有形固定資産	29,559,100,512	90.6	29,469,879,746	90.0	89,220,766	100.3
無形固定資産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流 動 資 産	2,879,165,005	8.8	3,083,262,532	9.4	△ 204,097,527	93.4
現 金 預 金	2,508,284,717	7.7	2,518,474,086	7.7	△ 10,189,369	99.6
未 収 金	282,360,696	0.8	541,900,569	1.6	△ 259,539,873	51.4
貸 倒 引 当 金	△ 7,436,793		△ 7,268,663		△ 168,130	
貯 蔵 品	21,856,385	0.1	19,656,540	0.1	2,199,845	111.2
前 払 金	73,100,000	0.2	9,500,000	0.0	63,600,000	769.5
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0

資産は、前年度に比べ1億1,487万6,761円（0.4%）の減額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ8,922万766円（0.3%）の増額となっている。その主な内容は、有形固定資産の構築物、建物、工具器具及び備品がそれぞれ減額となったが、建設仮勘定、機械及び装置及び量水器がそれぞれ増額となっている。

無形固定資産及び投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

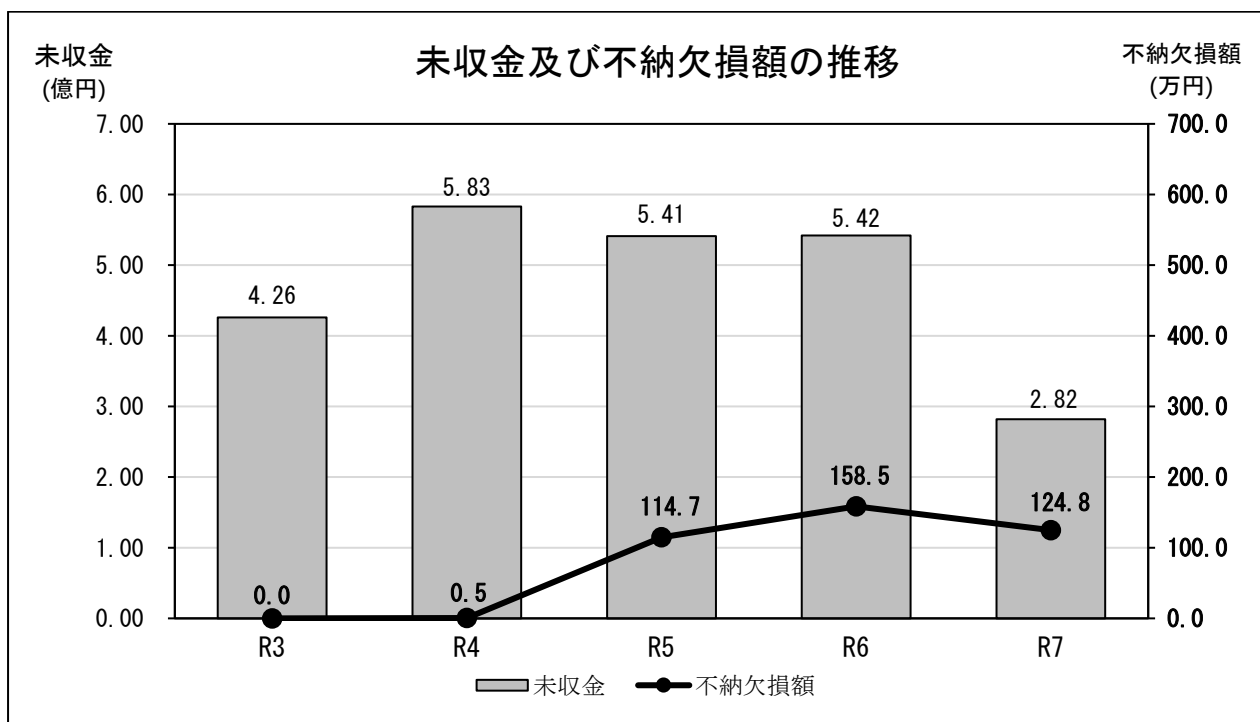
イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2億409万7,527円(6.6%)の減額となっている。その主な内容は、未収金及び現金預金がそれぞれ減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 271,663,578	円 533,814,445	円 △ 262,150,867	% 50.9
営 業 未 収 金 (うち水道料金)	179,615,158 (28,997,356)	442,643,294 (307,231,801)	△ 263,028,136 (△278,234,445)	40.6 (9.4)
営 業 外 未 収 金	5,249,750	17,540,700	△ 12,290,950	29.9
そ の 他 未 収 金	86,798,670	73,630,451	13,168,219	117.9
過 年 度 未 収 金 (うち水道料金)	10,697,118 (10,354,847)	8,086,124 (8,002,018)	2,610,994 (2,352,829)	132.3 (129.4)
計	282,360,696	541,900,569	△ 259,539,873	52.1

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

年 度 科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債		円	%	円	%	円	%
	負 債	10,474,196,357	32.1	10,976,096,489	33.5	△ 501,900,132	95.4
	固 定 負 債	875,131,055	2.7	1,057,044,315	3.2	△ 181,913,260	82.8
	企 業 債	568,957,018	1.8	740,677,749	2.2	△ 171,720,731	76.8
	引 当 金	306,174,037	0.9	316,366,566	1.0	△ 10,192,529	96.8
	流 動 負 債	684,284,111	2.1	955,841,824	2.9	△ 271,557,713	71.6
	企 業 債	171,756,944	0.5	200,528,322	0.6	△ 28,771,378	85.7
	未 払 金	466,024,366	1.4	686,683,936	2.1	△ 220,659,570	67.9
	引 当 金	27,225,515	0.1	25,949,078	0.1	1,276,437	104.9
	その他流動負債	19,277,286	0.1	42,680,488	0.1	△ 23,403,202	45.2
	繰 延 収 益	8,914,781,191	27.3	8,963,210,350	27.4	△ 48,429,159	99.5
	長 期 前 受 金	18,672,341,640	57.2	18,379,403,659	56.1	292,937,981	101.6
	収益化累計額	△ 9,757,560,449	△ 29.9	△ 9,416,193,309	△ 28.7	△ 341,367,140	103.6
	資 本	22,164,440,660	67.9	21,777,417,289	66.5	387,023,371	101.8
資 本 金	18,929,964,875	58.0	18,343,820,851	56.0	586,144,024	103.2	
剰 余 金	3,234,475,785	9.9	3,433,596,438	10.5	△ 199,120,653	94.2	
資 本 剰 余 金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0	
利 益 剰 余 金	1,402,144,876	4.3	1,601,265,529	4.9	△ 199,120,653	87.6	
負 債 ・ 資 本 合 計		32,638,637,017	100.0	32,753,513,778	100.0	△ 114,876,761	99.6

ア 負 債

負債は、前年度に比べ5億190万132円（4.6%）の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ1億8,191万3,260円(17.2%)の減額となっている。その主な内容は、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ2億7,155万7,713円(28.4%)の減額となっている。その主な内容は、未払金が減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ4,842万9,159円(0.5%)の減額となっている。その主な内容は、長期前受金が増額となったものの、収益化累計額(△)が上回ったためである。

イ 資 本

資本は、前年度に比べ3億8,702万3,371円(1.8%)の増額となっている。
資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ5億8,614万4,024円(3.2%)の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ1億9,912万653円(5.8%)の減額となっている。その内容は、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、当年度純利益3億8,702万3,371円が増額となったが、資本金へ5億8,614万4,024円組み入れたことによるものである。

(3) 資金の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	387,023,371	386,144,024	879,347
減価償却費	1,185,894,523	1,166,935,739	18,958,784
固定資産除却費	29,221,646	57,511,731	△ 28,290,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168,130	△ 59,346	227,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,027,448	674,623	352,825
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	248,989	111,741	137,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,107,471	8,392,170	△ 284,699
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,300,000	△ 10,500,000	△ 7,800,000
長期前受金戻入額	△ 380,848,806	△ 389,336,418	8,487,612
受取利息	△ 576,000	△ 576,000	0
支払利息	11,258,174	15,155,030	△ 3,896,856
固定資産の売却損益 (△は益)	0	155,000	△ 155,000
未収金の増減額 (△は増加)	279,868,293	△ 30,722,830	310,591,123
未払金の増減額 (△は減少)	31,942,947	22,999,264	8,943,683
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 23,403,202	△ 11,104,460	△ 12,298,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,199,845	△ 1,909,010	△ 290,835
計	1,509,433,139	1,213,871,258	295,561,881
利息の受取額	576,000	576,000	0
利息の支払額	△ 11,258,174	△ 15,155,030	3,896,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,750,965	1,199,292,228	299,458,737
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,259,670,935	△ 1,455,865,325	196,194,390
有形固定資産の売却による収入	0	917,400	△ 917,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,361,295	17,511,250	850,045
その他の負担金収入	269,392,352	263,848,625	5,543,727
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,328,420	29,335,810	△ 49,664,230
未払金の増減額 (△は減少)	△ 252,602,517	15,844,648	△ 268,447,165
前払金の増減額 (△は増加)	△ 63,600,000	△ 6,300,000	△ 57,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,308,448,225	△ 1,134,707,592	△ 173,740,633

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,492,109	△ 226,792,385	26,300,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,492,109	△ 226,792,385	26,300,276
資金増加（又は減少）額	△ 10,189,369	△ 162,207,749	152,018,380
資金期首残高	2,518,474,086	2,680,681,835	△ 162,207,749
資金期末残高	2,508,284,717	2,518,474,086	△ 10,189,369

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが、14 億 9,875 万 965 円で、前年度に比べ 2 億 9,945 万 8,737 円、財務活動によるキャッシュ・フローが、△ 2 億 49 万 2,109 円で、前年度に比べ 2,630 万 276 円それぞれ増額となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローが、△ 13 億 844 万 8,225 円で、前年度に比べ 1 億 7,374 万 633 円の減額となっている。

この 3 区分の活動から、資金減少額は 1,018 万 9,369 円で、資金期末残高は、25 億 828 万 4,717 円となっている。

5 む す び

以上が、令和7年度の水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が18万4,602人で、前年度に比べ482人(0.3%)減少しているが、給水栓数は8万3,207栓で、前年度に比べ849栓(1.0%)増加している。一方、年間配水量は2,121万592㎥で、前年度に比べ18万8,597㎥(0.9%)減少し、「自己水源配水量」対「県営水道受水量」の内訳比率は39.0%(前年度37.8%)対61.0%(前年度62.2%)で、県水への依存度は前年度に比べ1.2ポイント下降している。

また、水道料金収入の基となる年間有収水量は1,939万7,104㎥で、前年度に比べ16万1,161㎥(0.8%)減少している。なお、給水施設の効率性をみる有収率は91.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。今後も経年管路の計画的な更新及び漏水防止対策の取組により、有収率の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は12億5,967万935円で、前年度に比べ1億9,619万4,390円(13.5%)の減額となっている。事業の主な内容は、基幹管路の老朽管更新を重点に、配水管整備事業を計画的に実施するとともに、公共下水道整備事業など他事業の進捗に関連して配水管整備と拡充を図り、延べ6,492mの布設及び布設替工事を施工している。また、施設整備事業として、基幹施設の安定稼働を図るため、一宮浄水場の設備等更新工事や御馬浄水場自家発電機の更新工事を実施している。

(3) 経営状況について

総収益は35億1,864万612円で、前年度に比べ5,061万3,609円(1.5%)、総費用は31億3,161万7,241円で、前年度に比べ4,973万4,262円(1.6%)それぞれ増額となっている。この結果、当年度は3億8,702万3,371円の純利益となっている。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、委託料などの費用の増加により、前年度と比較して0.2ポイント下降し、112.4%となっているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 95.2 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は 2.7%で、0.5 ポイント下降している。また、固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は 93.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降しており、一般的に望ましいとされる 100%以下を維持している。さらに、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は 420.8%で、前年度に比べ 98.2 ポイント上昇しており、理想とする比率の 200%以上を大きく上回っている。

(5) 今後の経営について

今後の水道事業を展望すると、有収水量については、緩やかな減少が予測される一方で、人件費や物価高騰によりますます費用の増加が見込まれる。また、建設改良事業においても、老朽化した施設及び管路の更新並びに耐震化への対策に資金が必要となり、水道事業の経営等に大きな影響を及ぼすと考えられる。引き続き、業務の効率化や施設等の維持管理コスト削減に取り組むなど、経済的、効率的な事業執行に努めるとともに、水道料金の未収金対策についても継続的に取り組まれない。

能登半島地震などの大規模災害では、ライフラインに甚大な被害が発生し住民生活に深刻な影響を及ぼした。水道事業を取り巻く環境は、たいへん厳しい状況となっているが、近く発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の自然災害に備え、早期復旧を視野に入れた計画的かつ着実な基幹管路の耐震化、緊急時に対応可能な施設整備の強化にも取り組まれない。

今後も市民の生活を支えるライフラインとして、安全・安心な水道水の安定供給を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	110
資料2	経営分析表	112
資料3	損益計算書の構成・比較表	116
資料4	貸借対照表の構成・比較表	118

資料1

業 務 実

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
給 水 区 域 内 人 口		人	184,940	185,441	186,066
計 画 給 水 人 口		人	186,100	186,100	186,100
年 度 末 給 水 人 口		人	184,602	185,084	185,694
普 及 率		%	99.8	99.8	99.8
年 度 末 給 水 栓 数		栓	83,207	82,358	81,571
年 間 配 水 量		m ³	21,210,592	21,399,189	21,164,808
年 間 有 収 水 量		m ³	19,397,104	19,558,265	19,472,648
有 収 率		%	91.5	91.4	92.0
一 日 配 水 能 力		m ³	86,510	86,510	86,510
一 日 平 均 配 水 量		m ³	58,111	58,628	57,827
一 日 最 大 配 水 量		m ³	63,357	63,028	62,855
一 日 最 小 配 水 量		m ³	52,981	53,744	50,783
管 路 延 長		m	1,317,689	1,313,872	1,312,413
職 員 数		人	38	38	39
内 訳	主事(事務員を含む)	人	12	11	13
	技師(技術員を含む)	人	26	27	26
有収水量 1 m ³ 当り (税抜き)	供 給 単 価	円	134.80	150.20	134.20
	給 水 原 価	円	141.77	137.62	136.59
料 金 回 収 率		%	95.08	109.14	98.25

績 表

対 前 年 度 比		摘 要
令和 7 年度	令和 6 年度	
%	%	
99.7	99.7	令和8年3月31日登録人口
100.0	100.0	
99.7	99.7	
—	—	年度末給水人口 ÷ 給水区域内人口
101.0	101.0	
99.1	101.1	
99.2	100.4	
—	—	年間有収水量 ÷ 年間配水量
100.0	100.0	
99.1	101.4	年間日数 令和7年度365日、6年度365日、5年度366日
100.5	100.3	令和7年6月19日
98.6	105.8	令和7年4月13日
100.3	100.1	
100.0	97.4	再任用職員を含む。
109.1	84.6	
96.3	103.8	
89.7	111.9	給水収益 ÷ 年間有収水量
103.0	100.8	{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量
—	—	供給単価 ÷ 給水原価

資料2

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	7年度	6年度	5年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	91.2	90.6	90.1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	8.8	9.4	9.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	2.7	3.2	3.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	2.1	2.9	2.9	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	95.2	93.9	93.2	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固 定 比 率	95.8	96.5	96.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
7 固定長期適合率	93.1	93.3	92.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
8 流 動 比 率	420.8	322.6	339.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
9 当 座 比 率	406.7	319.4	337.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
10 現金預金比率	366.6	263.5	281.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
11 負 債 比 率	5.0	6.5	7.3	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は 100 となる。 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
6 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 9 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	7年度	6年度	5年度	
収 益 率	%	%	%	
12 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	112.4	112.5	113.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
13 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	112.4	112.6	113.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
14 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	89.4	100.1	91.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他 の 比 率				
15 企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	7.7	7.7	9.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
16 支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.4	0.5	0.8	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
17 未 収 金 比 率	7.8	15.4	15.4	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
18 施 設 利 用 率	67.2	67.8	66.8	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
19 最 大 稼 働 率	73.2	72.9	72.7	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
20 負 荷 率	91.7	93.0	92.0	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
21 労 働 分 配 率	8.7	7.5	8.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
22 労 働 生 産 性	千円 95,091	千円 105,753	千円 97,573	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数=年度末職員数

析 表

説	明
【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】 12 総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 13 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。 14 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。	
15 企業債償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。 16 支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。 17 未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。 18 施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資を取り過ぎていることはないかを見るものである。 19 最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資と言うことができる。 20 負荷率は、非常に低い場合は、年間を通してみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要がある。 21 労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 22 労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	

資料3

損 益 計 算 書 の

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,085,091,703	98.5	3,065,269,012	99.5	19,822,691	100.6
原水及び浄水費	1,192,281,560	38.1	1,191,762,437	38.7	519,123	100.0
配 水 費	193,424,408	6.2	200,305,184	6.5	△ 6,880,776	96.6
給 水 費	135,544,866	4.3	160,910,497	5.2	△ 25,365,631	84.2
業 務 費	213,673,609	6.8	173,441,082	5.6	40,232,527	123.2
総 係 費	135,051,091	4.3	114,402,342	3.7	20,648,749	118.0
減価償却費	1,185,894,523	37.9	1,166,935,739	37.9	18,958,784	101.6
資産減耗費	29,221,646	0.9	57,511,731	1.9	△ 28,290,085	50.8
営 業 外 費 用	45,624,155	1.5	15,632,469	0.5	29,991,686	291.9
支 払 利 息	11,258,174	0.4	15,155,030	0.5	△ 3,896,856	74.3
雑 支 出	34,365,981	1.1	477,439	0.0	33,888,542	7,198.0
特 別 損 失	901,383	0.0	981,498	0.0	△ 80,115	91.8
固定資産売却損	0	0.0	155,000	0.0	△ 155,000	皆減
過年度損益修正損	901,383	0.0	826,498	0.0	74,885	109.1
小 計	3,131,617,241	100.0	3,081,882,979	100.0	49,734,262	101.6
当 年 度 純 損 益	387,023,371		386,144,024		879,347	100.2
合 計	3,518,640,612		3,468,027,003		50,613,609	101.5

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,757,627,888	78.4	3,066,850,057	88.4	△ 309,222,169	89.9
給 水 収 益	2,614,771,965	74.3	2,937,602,105	84.7	△ 322,830,140	89.0
その他の営業収益	142,855,923	4.1	129,247,952	3.7	13,607,971	110.5
営 業 外 収 益	760,950,930	21.6	401,170,323	11.6	359,780,607	189.7
受 取 利 息	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
補 助 金	363,656,000	10.3	2,006,000	0.1	361,650,000	18,128.4
長期前受金戻入	380,848,806	10.8	389,336,418	11.2	△ 8,487,612	97.8
雑 収 益	15,870,124	0.5	9,251,905	0.3	6,618,219	171.5
特 別 利 益	61,794	0.0	6,623	0.0	55,171	933.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	61,794	0.0	6,623	0.0	55,171	933.0
合 計	3,518,640,612	100.0	3,468,027,003	100.0	50,613,609	101.5

資料4

貸 借 対 照 表 の

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	29,759,472,012	91.2	29,670,251,246	90.6	89,220,766	100.3
有 形 固 定 資 産	29,559,100,512	90.6	29,469,879,746	90.0	89,220,766	100.3
土 地	562,018,149	1.7	562,018,149	1.7	0	100.0
建 物	212,588,631	0.7	225,748,130	0.7	△ 13,159,499	94.2
構 築 物	26,225,417,652	80.3	26,390,952,015	80.6	△ 165,534,363	99.4
機 械 及 び 装 置	2,018,744,589	6.2	1,962,278,359	6.0	56,466,230	102.9
車 両 及 び 運 搬 具	4,314,228	0.0	5,502,611	0.0	△ 1,188,383	78.4
工 具 器 具 及 び 備 品	58,013,647	0.2	65,403,598	0.2	△ 7,389,951	88.7
量 水 器	119,594,995	0.4	119,479,291	0.4	115,704	100.1
建 設 仮 勘 定	358,408,621	1.1	138,497,593	0.4	219,911,028	258.8
無 形 固 定 資 産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流 動 資 産	2,879,165,005	8.8	3,083,262,532	9.4	△ 204,097,527	93.4
現 金 預 金	2,508,284,717	7.7	2,518,474,086	7.7	△ 10,189,369	99.6
未 収 金	282,360,696	0.8	541,900,569	1.6	△ 259,539,873	51.4
貸 倒 引 当 金	△ 7,436,793		△ 7,268,663		△ 168,130	
貯 蔵 品	21,856,385	0.1	19,656,540	0.1	2,199,845	111.2
前 払 金	73,100,000	0.2	9,500,000	0.0	63,600,000	769.5
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	32,638,637,017	100.0	32,753,513,778	100.0	△ 114,876,761	99.6

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	875,131,055	2.7	1,057,044,315	3.2	△ 181,913,260	82.8
企 業 債	568,957,018	1.8	740,677,749	2.2	△ 171,720,731	76.8
引 当 金	306,174,037	0.9	316,366,566	1.0	△ 10,192,529	96.8
退職給付引当金	231,230,539	0.7	223,123,068	0.7	8,107,471	103.6
修繕引当金	74,943,498	0.2	93,243,498	0.3	△ 18,300,000	80.4
流 動 負 債	684,284,111	2.1	955,841,824	2.9	△ 271,557,713	71.6
企 業 債	171,756,944	0.5	200,528,322	0.6	△ 28,771,378	85.7
未 払 金	466,024,366	1.4	686,683,936	2.1	△ 220,659,570	67.9
引 当 金	27,225,515	0.1	25,949,078	0.1	1,276,437	104.9
賞与引当金	22,818,241	0.1	21,790,793	0.1	1,027,448	104.7
法定福利費引当金	4,407,274	0.0	4,158,285	0.0	248,989	106.0
その他流動負債	19,277,286	0.1	42,680,488	0.1	△ 23,403,202	45.2
繰 延 収 益	8,914,781,191	27.3	8,963,210,350	27.4	△ 48,429,159	99.5
長期前受金	18,672,341,640	57.2	18,379,403,659	56.1	292,937,981	101.6
収益化累計額	△ 9,757,560,449	△ 29.9	△ 9,416,193,309	△ 28.7	△ 341,367,140	103.6
負 債 合 計	10,474,196,357	32.1	10,976,096,489	33.5	△ 501,900,132	95.4
資 本 金	18,929,964,875	58.0	18,343,820,851	56.0	586,144,024	103.2
剰 余 金	3,234,475,785	9.9	3,433,596,438	10.5	△ 199,120,653	94.2
資 本 剰 余 金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
工事負担金	1,463,757,945	4.5	1,463,757,945	4.5	0	100.0
加 入 金	168,118,757	0.5	168,118,757	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	182,485,003	0.6	182,485,003	0.6	0	100.0
補 助 金	17,969,204	0.0	17,969,204	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,402,144,876	4.3	1,601,265,529	4.9	△ 199,120,653	87.6
減 債 積 立 金	0	0.0	73,528,065	0.2	△ 73,528,065	皆減
利 益 積 立 金	171,759	0.0	171,759	0.0	0	100.0
建設改良積立金	130,177,105	0.4	230,177,105	0.7	△ 100,000,000	56.6
当年度未処分利益剰余金	1,271,796,012	3.9	1,297,388,600	4.0	△ 25,592,588	98.0
資 本 合 計	22,164,440,660	67.9	21,777,417,289	66.5	387,023,371	101.8
負 債 ・ 資 本 合 計	32,638,637,017	100.0	32,753,513,778	100.0	△ 114,876,761	99.6

下水道事業会計

下水道事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

当年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	184,940 人	185,441 人	△ 501 人	99.7 %
処理区域内人口	167,704 人	166,853 人	851 人	100.5 %
処理区域面積	3,680 ha	3,651 ha	29 ha	100.8 %
普及率	90.7 %	90.0 %	0.7 ㊦	—
水洗化人口	158,141 人	157,413 人	728 人	100.5 %
水洗化率	94.3 %	94.3 %	0.0 ㊦	—
年間総処理水量	17,330,721 m ³	18,630,011 m ³	△ 1,299,290 m ³	93.0 %
年間有収水量	16,772,965 m ³	16,788,814 m ³	△ 15,849 m ³	99.9 %
有収率	96.8 %	90.1 %	6.7 ㊦	—

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ 851 人（0.5%）の増加となっている。行政区域内人口に対する普及率は 90.7% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

水洗化人口は、前年度に比べ 728 人（0.5%）の増加となっている。水洗化率は 94.3% で、前年度と同率になっている。

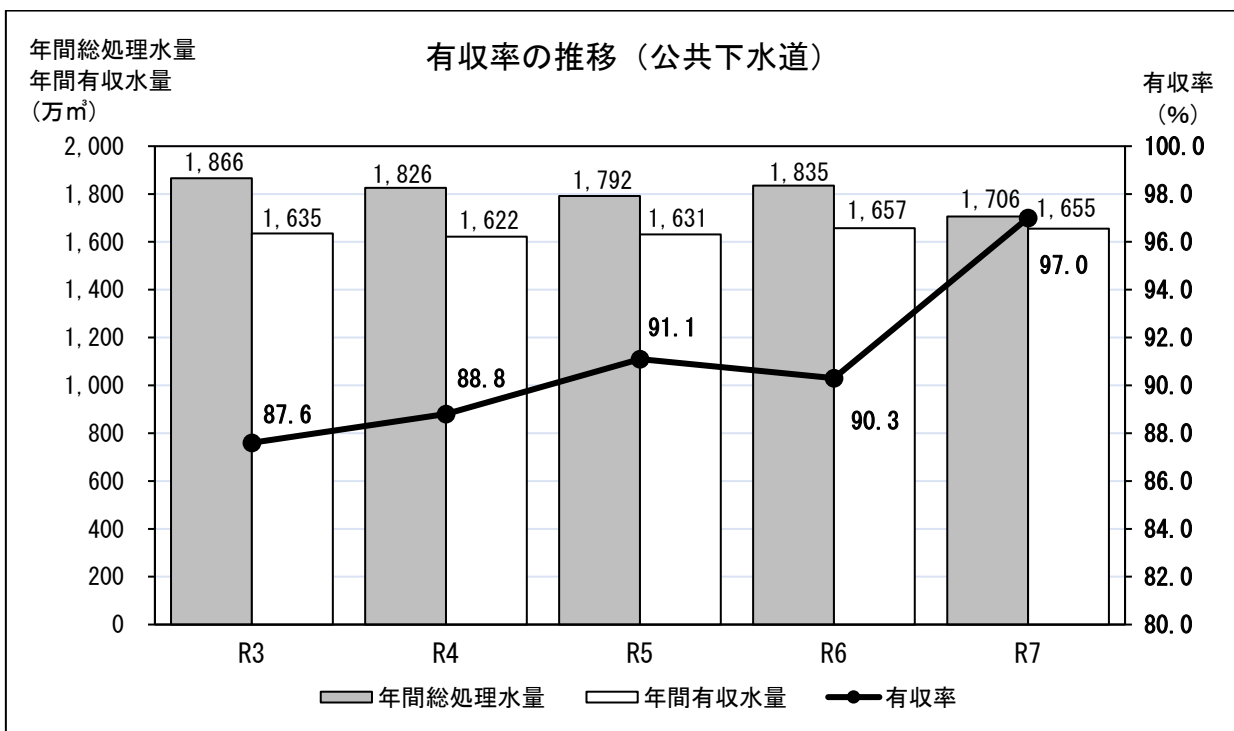
年間総処理水量は、前年度に比べ 129 万 9,290 m³（7.0%）減少し、年間有収水量は、前年度に比べ 1 万 5,849 m³（0.1%）減少しているが、有収率は 96.8% で、前年度に比べ 6.7 ポイント上昇している。

なお、事業別処理状況（セグメント別）は、次のとおりである。

ア 事業別処理状況（セグメント別）

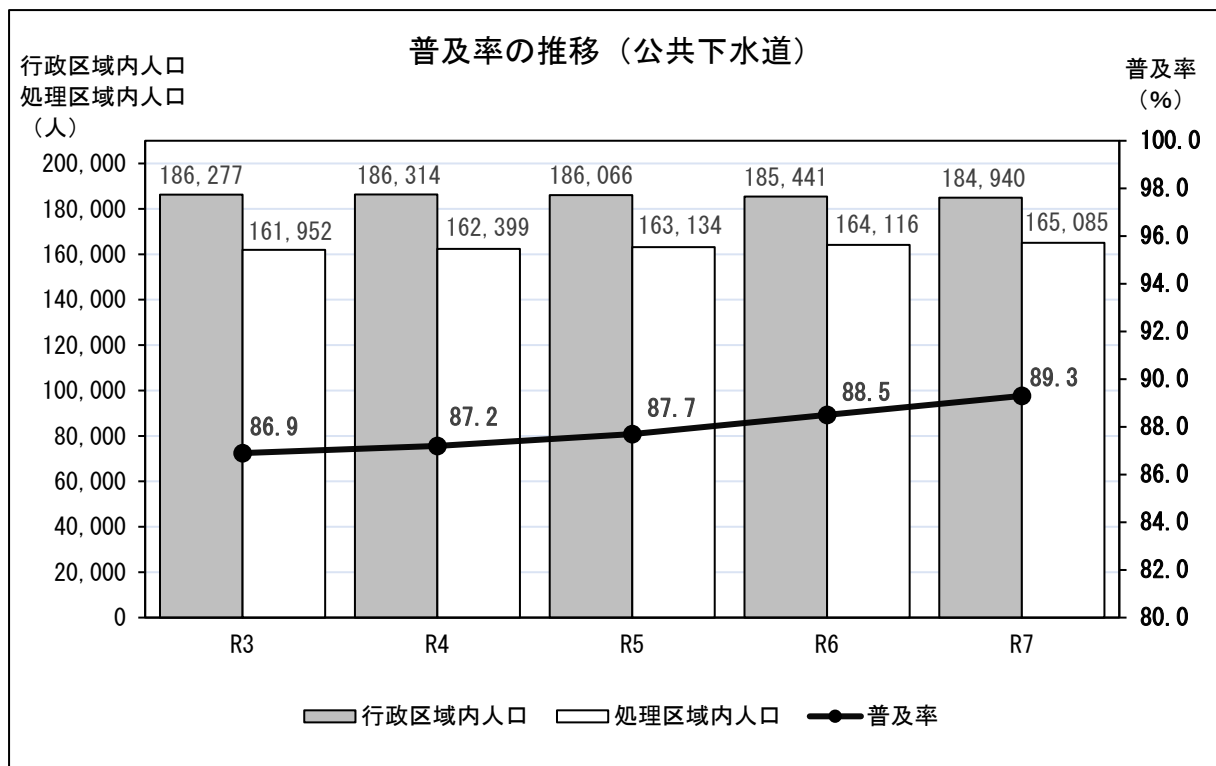
(ア) 公共下水道事業

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	184,940 人	185,441 人	△ 501 人	99.7 %
処理区域内人口	165,085 人	164,116 人	969 人	100.6 %
普及率	89.3 %	88.5 %	0.8 ㊦	—
水洗化人口	155,559 人	154,775 人	784 人	100.5 %
水洗化率	94.2 %	94.3 %	△ 0.1 ㊦	—
年間総処理水量	17,061,137 m ³	18,350,694 m ³	△ 1,289,557 m ³	93.0 %
年間有収水量	16,549,840 m ³	16,567,109 m ³	△ 17,269 m ³	99.9 %
有収率	97.0 %	90.3 %	6.7 ㊦	—

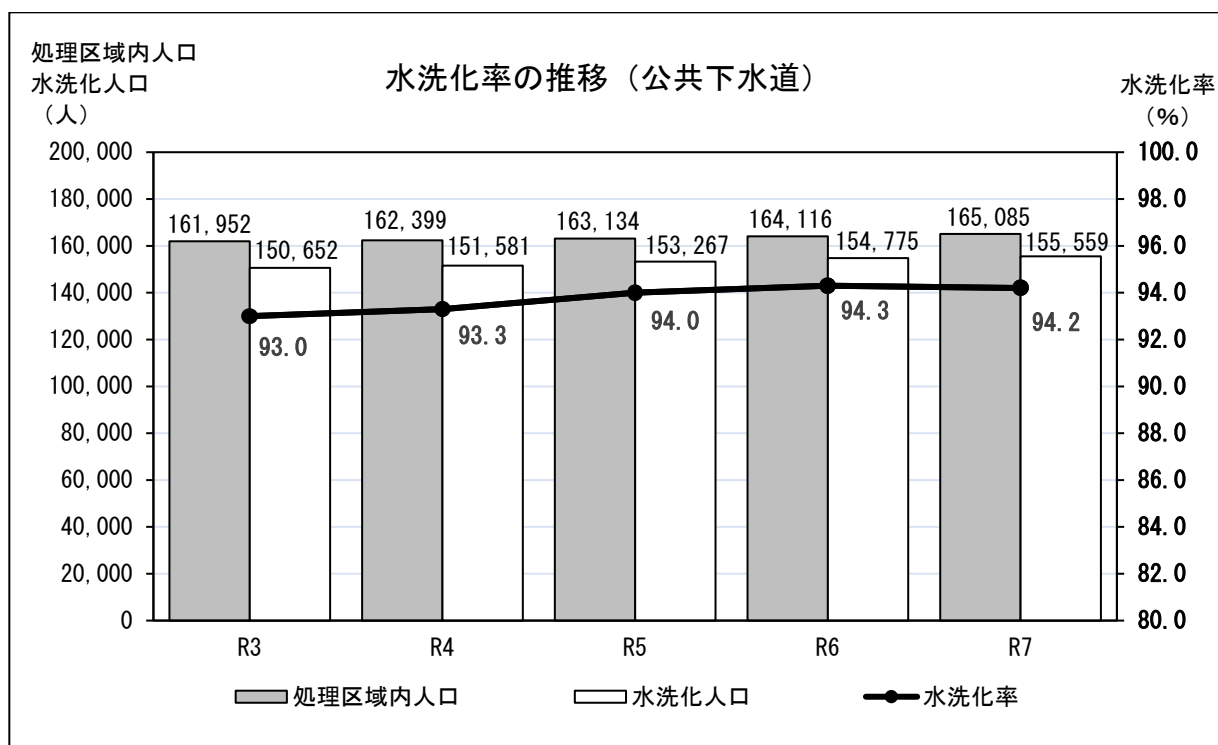


※ 1 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※ 2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100



※ 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×１００

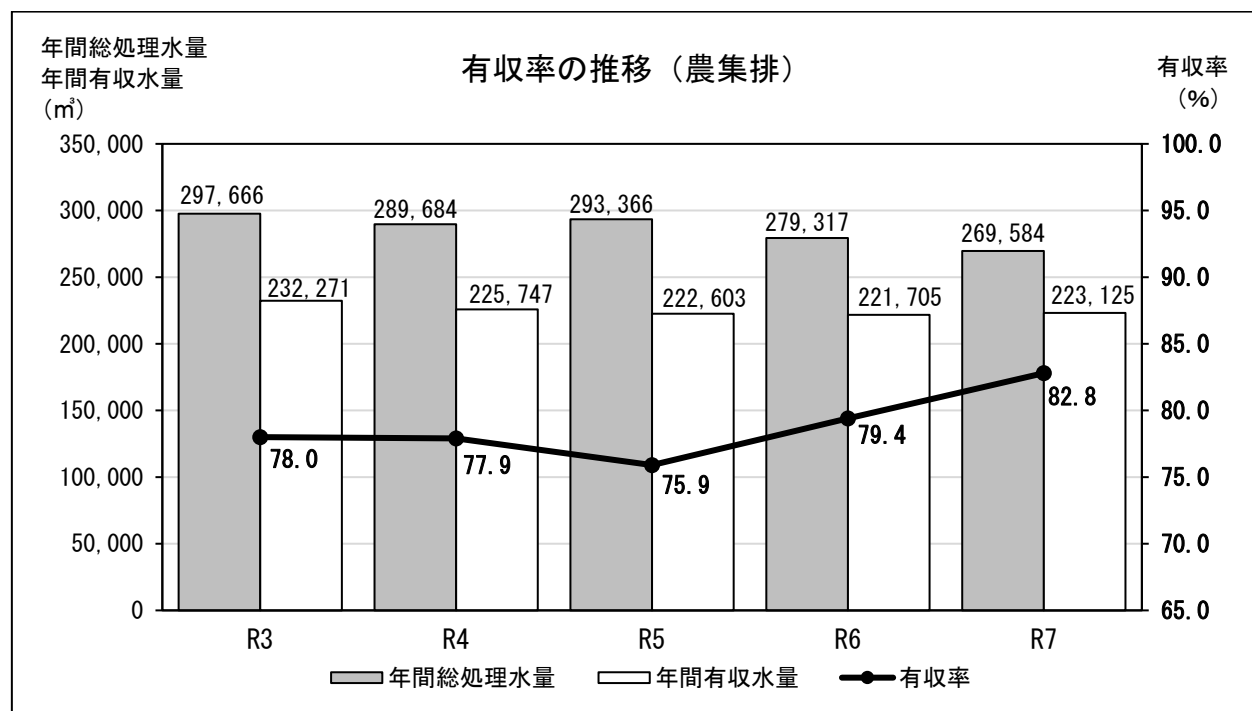


※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×１００

(イ) 農業集落排水事業

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	184,940 人	185,441 人	△ 501 人	99.7 %
処理区域内人口	2,619 人	2,737 人	△ 118 人	95.7 %
普及率	1.4 %	1.5 %	△ 0.1 割	—
水洗化人口	2,582 人	2,638 人	△ 56 人	97.9 %
水洗化率	98.6 %	96.4 %	2.2 割	—
年間総処理水量	269,584 m ³	279,317 m ³	△ 9,733 m ³	96.5 %
年間有収水量	223,125 m ³	221,705 m ³	1,420 m ³	100.6 %
有収率	82.8 %	79.4 %	3.4 割	—

※ 農業集落排水事業は、正岡、千両、一宮東部及び一宮西部の 4 処理区からなる。



※ 1 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※ 2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の数値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比 率
建設改良費		円	円	円	%
		1,560,956,791	1,807,320,003	△ 246,363,212	86.4
公共下水道汚水管渠整備費		550,814,861	693,792,573	△ 142,977,712	79.4
特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費		731,825,192	648,026,669	83,798,523	112.9
雨水管渠整備費		114,927,078	305,846,278	△ 190,919,200	37.6
農業集落排水施設管渠整備費		88,932,000	84,741,000	4,191,000	104.9
ポンプ場整備費		1,385,000	3,600,000	△ 2,215,000	38.5
処理場整備費		11,015,000	3,998,300	7,016,700	275.5
流域下水道事業費		53,540,422	55,907,569	△ 2,367,147	95.8
固定資産購入費		1,638,000	3,740,857	△ 2,102,857	43.8
事務費		6,879,238	7,666,757	△ 787,519	89.7

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ2億4,636万3,212円（13.6%）の減額となっている。建設改良費のうち特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費が前年度に比べ8,379万8,523円（12.9%）の増額となったが、公共下水道汚水管渠整備費が前年度に比べ1億4,297万7,712円（20.6%）、雨水管渠整備費が前年度に比べ1億9,091万9,200円（62.4%）それぞれ減額となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	4,531,803,000	4,676,311,000	144,508,000	103.2
営 業 収 益	3,137,850,000	3,264,483,967	126,633,967	104.0
営 業 外 収 益	1,393,923,000	1,411,790,914	17,867,914	101.3
特 別 利 益	30,000	36,119	6,119	120.4

(消費税込)

収益的収入の決算額は46億7,631万1,000円で、予算現額に対し1億4,450万8,000円の増額となり、収入率は103.2%となっている。

増額となった主なものは、営業収益の下水道使用料である。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	4,262,697,000	4,133,513,699	129,183,301	97.0
営 業 費 用	4,081,099,048	3,953,797,105	127,301,943	96.9
営 業 外 費 用	178,792,952	178,372,698	420,254	99.8
特 別 損 失	1,805,000	1,343,896	461,104	74.5
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は41億3,351万3,699円で、予算現額に対し1億2,918万3,301円の不用額を生じ、執行率は97.0%となっている。

不用額の主なものは、営業費用のうち流域下水道費の負担金及び資産減耗費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,365,477,000	1,410,749,428	△ 954,727,572	59.6
企 業 債	1,448,300,000	805,300,000	△ 643,000,000	55.6
負担金及び分担金	103,076,000	107,525,728	4,449,728	104.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	155,432,000	116,807,700	△ 38,624,300	75.2
補 助 金	658,668,000	381,116,000	△ 277,552,000	57.9

(消費税込)

資本的収入の決算額は14億1,074万9,428円で、予算現額に対し9億5,472万7,572円の減額となり、収入率は59.6%となっている。

減額となった主なものは、企業債及び補助金である。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,959,583,200	2,988,209,484	471,090,000	500,283,716	75.5
建 設 改 良 費	2,662,721,200	1,702,728,942	471,090,000	488,902,258	63.9
企業債償還金	1,296,862,000	1,285,480,542	0	11,381,458	99.1

(消費税込)

資本的支出の決算額は29億8,820万9,484円で、予算現額に対し執行率は75.5%となり、5億28万3,716円の不用額を生じている。不用額の主なものは、工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億7,746万56円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億466万3,904円、過年度分損益勘定留保資金2,084万1,719円、当年度分損益勘定留保資金12億4,674万1,293円、繰越利益剰余金処分数額2億521万3,140円で補てんされている。

3 経営状況

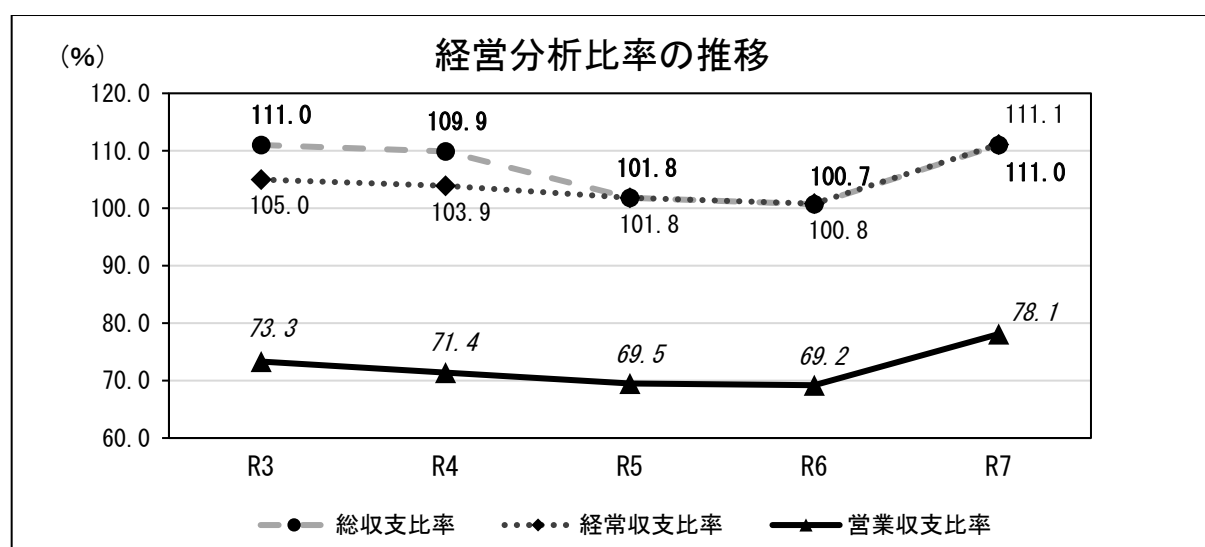
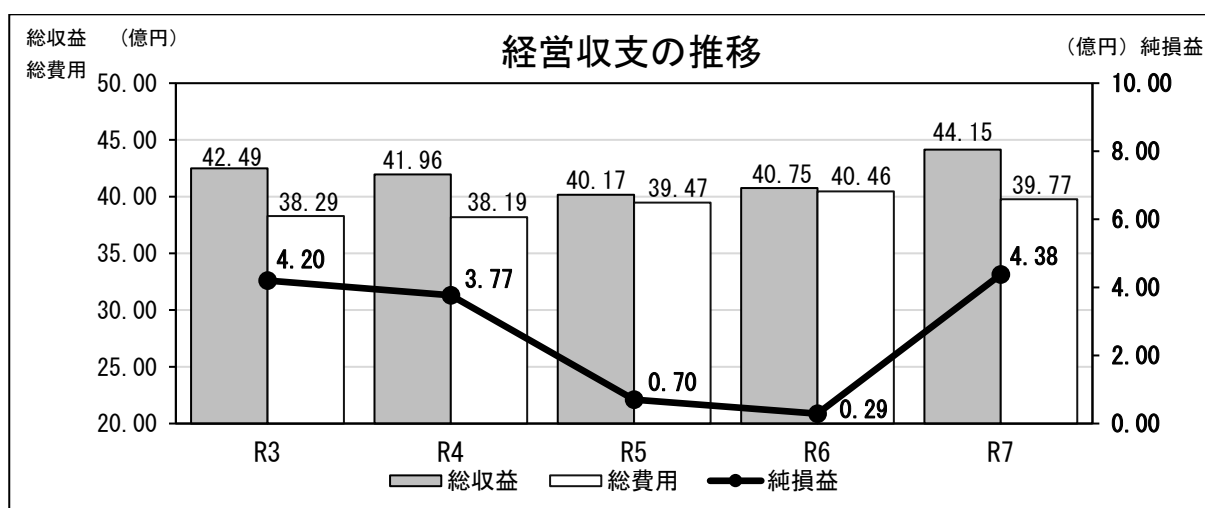
(1) 経営収支の状況

当年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科 目	年 度		比 較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
総 収 益	4,414,926,179	4,075,691,277	339,234,902	108.3
総 費 用	3,976,798,000	4,046,290,762	△ 69,492,762	98.3
純 損 益	438,128,179	29,400,515	408,727,664	1490.2

経営収支の状況は、総収益 44 億 1,492 万 6,179 円に対し、総費用 39 億 7,679 万 8,000 円で、差引き 4 億 3,812 万 8,179 円の利益が生じている。これを前年度と比較すると、4 億 872 万 7,664 円の増額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※ 1 総収支比率＝総収益／総費用× 100

※ 2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）× 100

※ 3 営業収支比率＝営業収益／営業費用× 100

ア 収 益

当年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

年 度 科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 3,005,076,232	円 2,727,014,964	円 278,061,268	% 110.2
下水道使用料	2,587,892,232	2,087,155,764	500,736,468	124.0
受託工事収益	8,084,000	3,386,000	4,698,000	238.7
その他営業収益	409,100,000	636,473,200	△ 227,373,200	64.3
営 業 外 収 益	1,409,816,275	1,348,665,115	61,151,160	104.5
補助金	103,470,300	31,138,000	72,332,300	332.3
長期前受金戻入	1,305,412,419	1,317,141,951	△ 11,729,532	99.1
雑 収 益	933,556	385,164	548,392	242.4
特 別 利 益	33,672	11,198	22,474	300.7
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	33,672	11,198	22,474	300.7
総 収 益	4,414,926,179	4,075,691,277	339,234,902	108.3

営業収益は、前年度に比べ2億7,806万1,268円（10.2%）の増額となっている。その主な内容は、その他営業収益の他会計負担金が減額となり、下水道使用料が増額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ6,115万1,160円（4.5%）の増額となっている。その主な内容は、補助金が増額となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が前年度に比べ2万2,474円（200.7%）の増額となっている。

イ 費 用

当年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	3,845,980,008	3,941,801,574	△ 95,821,566	97.6
汚 水 管 渠 費	151,667,707	171,151,510	△ 19,483,803	88.6
雨 水 管 渠 費	53,027,564	33,637,271	19,390,293	157.6
ポ ン プ 場 費	10,111,275	6,841,893	3,269,382	147.8
処 理 場 費	27,517,917	28,993,502	△ 1,475,585	94.9
受 託 工 事 費	7,743,000	3,322,000	4,421,000	233.1
流 域 下 水 道 費	844,011,771	909,087,008	△ 65,075,237	92.8
業 務 費	142,296,036	133,482,397	8,813,639	106.6
総 係 費	57,277,891	60,291,212	△ 3,013,321	95.0
減 価 償 却 費	2,532,223,501	2,526,834,723	5,388,778	100.2
資 産 減 耗 費	20,103,211	68,160,058	△ 48,056,847	29.5
その他営業費用	135	0	135	皆増
営 業 外 費 用	129,596,250	103,069,391	26,526,859	125.7
支 払 利 息	116,881,150	96,796,786	20,084,364	120.7
雑 支 出	12,715,100	6,272,605	6,442,495	202.7
特 別 損 失	1,221,742	1,419,797	△ 198,055	86.1
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	1,221,742	1,419,797	△ 198,055	86.1
総 費 用	3,976,798,000	4,046,290,762	△ 69,492,762	98.3

営業費用は、前年度に比べ 9,582 万 1,566 円（2.4%）の減額となっている。その主な内容は、流域下水道費の負担金及び資産減耗費がそれぞれ減額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 2,652 万 6,859 円（25.7%）の増額となっている。その主な内容は、支払利息が増額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べ 19 万 8,055 円（13.9%）の減額となっている。

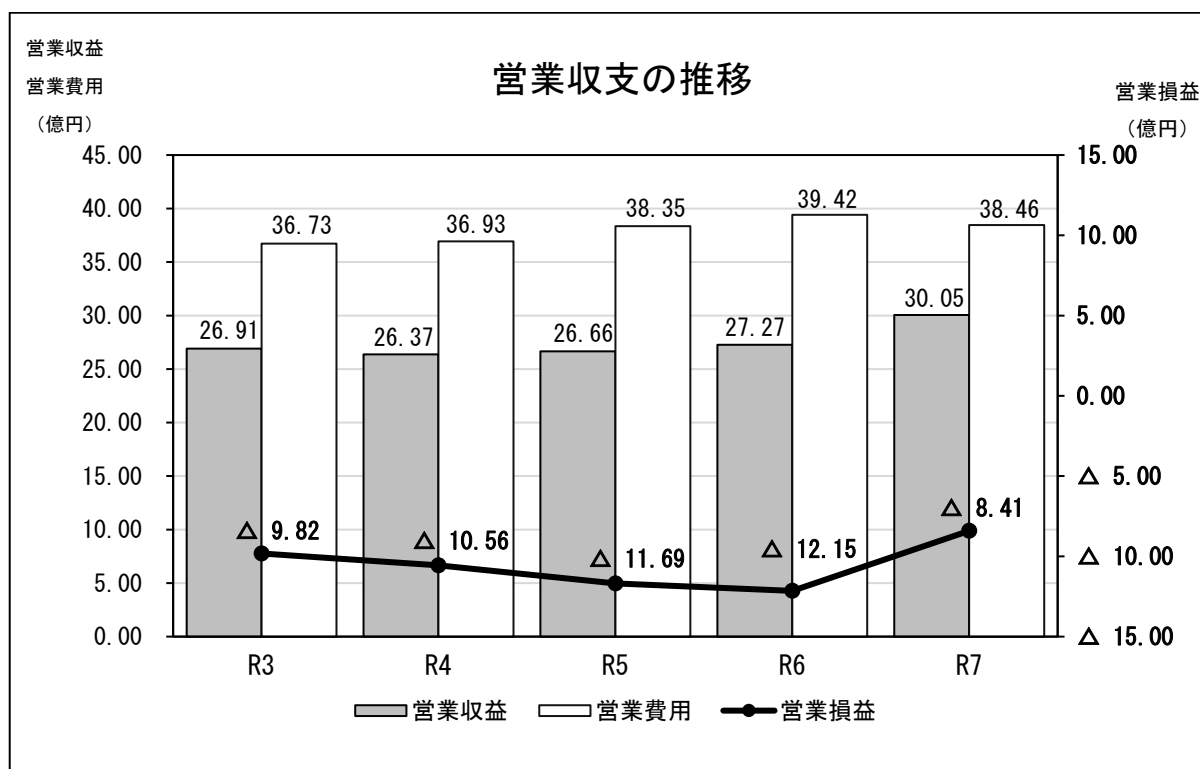
(2) 営業収支の状況

当年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	3,005,076,232	2,727,014,964	278,061,268	110.2
営 業 費 用	3,845,980,008	3,941,801,574	△ 95,821,566	97.6
営 業 損 益	△ 840,903,776	△ 1,214,786,610	373,882,834	69.2

営業収支の状況は、営業収益 30 億 507 万 6,232 円に対し、営業費用 38 億 4,598 万 8 円で、差引き 8 億 4,090 万 3,776 円の営業損失が生じている。これを前年度と比較すると、損失が 3 億 7,388 万 2,834 円（30.8%）の減額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資 産

当年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
資 産	円	%	円	%	円	%
	63,849,237,238	100.0	64,736,688,876	100.0	△ 887,451,638	98.6
固 定 資 産	62,091,911,363	97.2	62,993,154,785	97.3	△ 901,243,422	98.6
有 形 固 定 資 産	59,851,867,290	93.7	60,684,186,155	93.7	△ 832,318,865	98.6
無 形 固 定 資 産	2,236,821,073	3.5	2,305,745,630	3.6	△ 68,924,557	97.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,757,325,875	2.8	1,743,534,091	2.7	13,791,784	100.8
現 金 預 金	1,460,147,160	2.3	1,214,922,058	1.9	245,225,102	120.2
未 収 金	255,136,905	0.4	510,041,339	0.8	△ 254,904,434	49.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,558,190		△ 3,129,306		△ 428,884	
前 払 金	45,600,000	0.1	21,700,000	0.0	23,900,000	210.1

資産は、前年度に比べ8億8,745万1,638円（1.4%）の減額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ9億124万3,422円（1.4%）の減額となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ8億3,231万8,865円（1.4%）の減額となっている。

その主な内容は、構築物、機械及び装置、建物がそれぞれ減額となっている。

無形固定資産は、施設利用権が前年度に比べ6,892万4,557円（3.0%）の減額となっている。

投資その他の資産は、出資金で前年度と同額となっている。

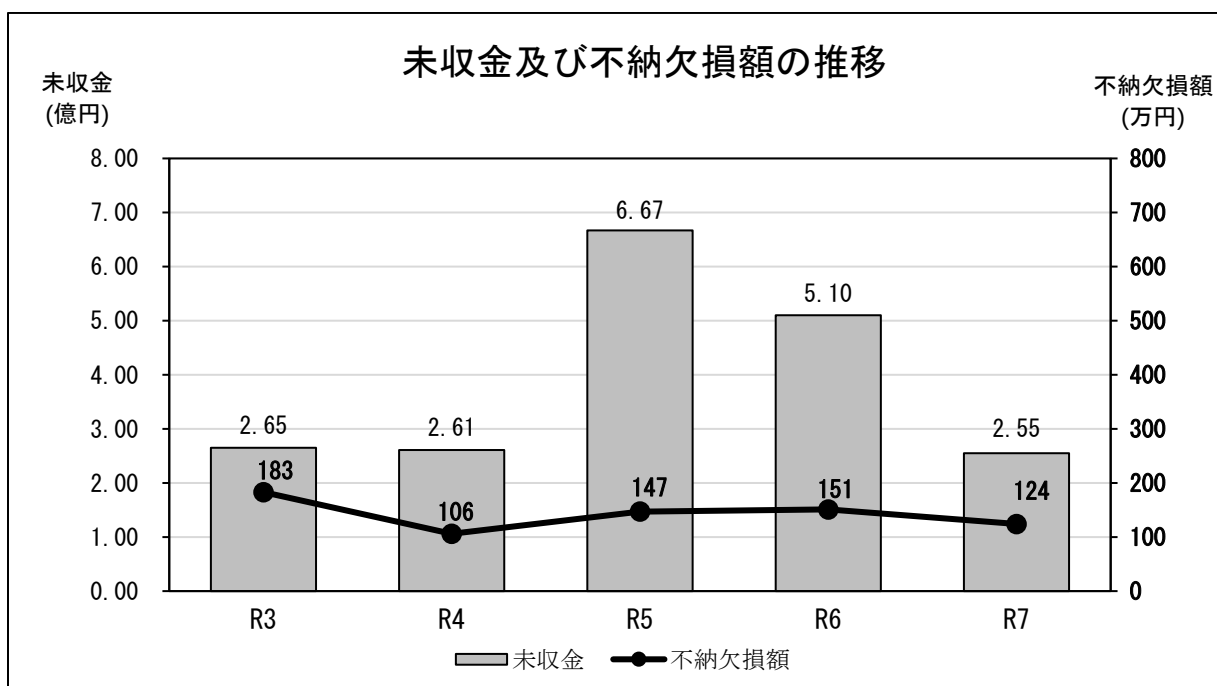
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ1,379万1,784円（0.8％）の増額となっている。その主な内容は、未収金が減額となったが、現金預金、前払金がそれぞれ増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 242,303,376	円 498,368,389	円 △ 256,065,013	% 48.6
営 業 未 収 金	27,740,065	216,151,583	△ 188,411,518	12.8
（うち下水道・ 農集排使用料）	(27,469,765)	(214,668,983)	(△ 187,199,218)	(12.8)
営 業 外 未 収 金	11,096,352	26,026,773	△ 14,930,421	42.6
そ の 他 未 収 金	203,466,959	256,190,033	△ 52,723,074	79.4
（うち受益者・下水 道事業費負担金）	(2,413,959)	(2,568,033)	(△ 154,074)	(94.0)
過 年 度 未 収 金	12,833,529	11,672,950	1,160,579	109.9
（うち下水道・ 農集排使用料）	(9,468,725)	(8,197,113)	(1,271,612)	(115.5)
計	255,136,905	510,041,339	△ 254,904,434	50.0

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債	円	%	円	%	円	%
	49,565,138,301	77.6	50,945,634,818	78.7	△ 1,380,496,517	97.3
固 定 負 債	18,904,332,763	29.6	19,328,183,898	29.9	△ 423,851,135	97.8
企 業 債	18,846,670,842	29.5	19,274,104,257	29.8	△ 427,433,415	97.8
引 当 金	57,661,921	0.1	54,079,641	0.1	3,582,280	106.6
流 動 負 債	2,041,127,831	3.2	2,295,751,588	3.5	△ 254,623,757	88.9
企 業 債	1,232,733,415	1.9	1,285,480,542	2.0	△ 52,747,127	95.9
未 払 金	786,739,382	1.3	981,584,421	1.5	△ 194,845,039	80.1
前 受 金	0	0.0	5,400,000	0.0	△ 5,400,000	皆減
引 当 金	18,565,817	0.0	18,218,143	0.0	347,674	101.9
その他流動負債	3,089,217	0.0	5,068,482	0.0	△ 1,979,265	60.9
繰 延 収 益	28,619,677,707	44.8	29,321,699,332	45.3	△ 702,021,625	97.6
長 期 前 受 金	37,060,481,909	58.0	36,549,988,377	56.5	510,493,532	101.4
収益化累計額	△ 8,440,804,202	△ 13.2	△ 7,228,289,045	△ 11.2	△ 1,212,515,157	116.8
資 本	14,284,098,937	22.4	13,791,054,058	21.3	493,044,879	103.6
資 本 金	12,895,000,480	20.2	12,741,400,332	19.7	153,600,148	101.2
剰 余 金	1,389,098,457	2.2	1,049,653,726	1.6	339,444,731	132.3
資 本 剰 余 金	310,941,463	0.5	310,941,463	0.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,078,156,994	1.7	738,712,263	1.1	339,444,731	146.0
負債・資本合計	63,849,237,238	100.0	64,736,688,876	100.0	△ 887,451,638	98.6

ア 負債

負債は、前年度に比べ13億8,049万6,517円（2.7%）の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ4億2,385万1,135円（2.2%）の減額となっている。その内容は、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ2億5,462万3,757円（11.1%）の減額となっている。その主な内容は、未払金及び企業債がそれぞれ減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7億202万1,625円（2.4%）の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったものの、収益化累計額（△）が上回ったためである。

イ 資本

資本は、前年度に比べ4億9,304万4,879円（3.6%）の増額となっている。

資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ1億5,360万148円（1.2%）の増額となっている。その内容は、利益剰余金から資本金へ組み入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ3億3,944万4,731円（32.3%）の増額となっている。その内容は、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、資本金へ組み入れたことによるものがあつたが、当年度純利益が増額となっている。

(3) 資金の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	438,128,179	29,400,515	408,727,664
減価償却費	2,532,223,501	2,526,834,723	5,388,778
固定資産除却費	19,930,211	52,204,058	△ 32,273,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	428,884	239,186	189,698
賞与引当金の増減額（△は減少）	226,995	123,595	103,400
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	120,679	11,438	109,241
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,582,280	11,889,005	△ 8,306,725
長期前受金戻入額	△ 1,305,412,419	△ 1,317,141,951	11,729,532
支払利息	116,881,150	96,796,786	20,084,364
未収金の増減額（△は増加）	202,070,327	△ 356,743	202,427,070
未払金の増減額（△は減少）	50,810,777	7,173,579	43,637,198
前受金の増減額（△は減少）	△ 5,400,000	△ 19,350,000	13,950,000
その他流動資産の増減額（△は減少）	0	50,000,000	△ 50,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,979,265	△ 48,642,066	46,662,801
前払金の増減額（△は増加）	△ 23,900,000	27,800,000	△ 51,700,000
計	2,027,711,299	1,416,982,125	610,729,174
利息の支払額	△ 116,881,150	△ 96,796,786	△ 20,084,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,910,830,149	1,320,185,339	590,644,810
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,560,956,791	△ 1,807,320,003	246,363,212
国庫補助金等による収入	347,048,208	428,670,489	△ 81,622,281
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,916,700	56,475,000	△ 1,558,300
受益者負担金等収入	107,215,255	102,403,158	4,812,097
未収金の増減額（△は増加）	52,834,107	157,735,350	△ 104,901,243
未払金の増減額（△は減少）	△ 245,655,816	△ 171,345,741	△ 74,310,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244,598,337	△ 1,233,381,747	△ 11,216,590

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	805,300,000	1,151,700,000	△ 346,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,285,480,542	△ 1,347,878,265	62,397,723
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,173,832	58,544,041	629,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,006,710	△ 137,634,224	△ 283,372,486
資金増加（又は減少）額	245,225,102	△ 50,830,632	296,055,734
資 金 期 首 残 高	1,214,922,058	1,265,752,690	△ 50,830,632
資 金 期 末 残 高	1,460,147,160	1,214,922,058	245,225,102

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが 19 億 1,083 万 149 円で、前年度に比べ 5 億 9,064 万 4,810 円の増額となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△12 億 4,459 万 8,337 円で、前年度に比べ 1,121 万 6,590 円、財務活動によるキャッシュ・フローが△4 億 2,100 万 6,710 円で前年度に比べ 2 億 8,337 万 2,486 円それぞれ減額となっている。

この 3 区分の活動から、資金増加額は 2 億 4,522 万 5,102 円で、資金期末残高は、14 億 6,014 万 7,160 円となっている。

5 む す び

以上が、令和7年度の下水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、処理区域内人口が16万7,704人で、前年度に比べ851人（0.5%）増加し、行政区域内人口に対する普及率は90.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。水洗化人口は15万8,141人で、前年度に比べ728人（0.5%）増加し、水洗化率は94.3%で、前年度と同様となっている。引き続き、未普及地区の計画的な整備とともに、水洗化率の向上に努められたい。

また、料金収入の基となる年間有収水量は1,677万2,965 m³で、前年度に比べ1万5,849 m³（0.1%）減少している。なお、下水道施設の効率性をみる有収率は96.8%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は15億6,095万6,791円となっている。事業の主な内容は、第10次拡張事業における特定環境保全公共下水道築造工事、雨水管築造工事等の整備と拡充を図るとともに、農業集落排水事業を含む、延べ9,279mの管路築造及び管路改築・更新等工事を施工している。また、施設整備工事として千両処理場水中曝気攪拌装置等取替工事及び一宮西部処理場調整ポンプ等取替工事等を実施している。

(3) 経営状況について

総収益は44億1,492万6,179円で、前年度に比べ3億3,923万4,902円（8.3%）増額となり、総費用は39億7,679万8,000円で、前年度に比べ6,949万2,762円（1.7%）減額となっている。この結果、当年度は4億3,812万8,179円の純利益となっている。

また、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す経費回収率は113.4%で、前年度に比べ23.0ポイント上昇しており、望ましいとされる100%を上回っている。

なお、経営の健全性を示す経常収支比率は111.1%で、前年度に比べ10.3ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 67.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は 29.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降している。また、固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は 100.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント下降しているが、一般的に望ましいとされる 100%以下から若干高くなっている。

(5) 今後の経営について

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少等による影響や老朽化が進む管路や施設の更新、物価高騰に伴う経費の増加などにより、厳しさを増していくことが予想される。加えて、近年の局所的な集中豪雨や台風などを踏まえた雨水管、雨水浸透施設などの雨水対策事業や下水道施設の老朽化による事故などを未然に防ぐ適切な維持管理が求められている。

当年度に実施した料金改定により、使用料収入は増加しているが、使用料負担の公平性の観点からも引き続き、未収金の縮減に努められたい。

下水道は、市民生活を支える欠くことのできない施設であることから、老朽化や災害などへの備えを着実にを行うとともに、持続的、安定的な運営を望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	144
資料2	経営分析表	146
資料3	損益計算書の構成・比較表	150
資料4	貸借対照表の構成・比較表	152
資料5	報告セグメントごとの営業収益等の比較表	154

資料1

業 務 実

項 目		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
行政区域内人口		人	184,940	185,441	186,066
処理区域内人口		人	167,704	166,853	165,872
水洗化人口		人	158,141	157,413	155,920
普及率		%	90.7	90.0	89.1
水洗化率		%	94.3	94.3	94.0
年間総処理水量		m³	17,330,721	18,630,011	18,211,027
年間有収水量		m³	16,772,965	16,788,814	16,537,324
有収率		%	96.8	90.1	90.8
処理区域面積		ha	3,680	3,651	3,631
下水管布設延長		km	1,223.0	1,055.4	1,045.0
内 訳	污水管延長	km	1,036.0	959.6	949.9
	雨水管延長	km	187.0	95.8	95.1
職員数		人	23	23	25
内 訳	主 事 (事務員を含む)	人	7	7	8
	技 師 (技術員を含む)	人	16	16	17
有収水量 1 m³当り (税抜き)	使用料単価	円	154.6	124.0	123.5
	污水处理原価	円	135.0	136.6	143.7
経費回収率		%	113.36	90.36	84.02

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

績 表

対 前 年 度 比		摘 要
令和 7 年度	令和 6 年度	
%	%	
99.7	99.7	令和 8 年 3 月 3 1 日登録人口
100.5	100.6	供用を開始した区域の人口
100.5	101.0	
—	—	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
—	—	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
93.0	102.3	
99.9	101.5	
—	—	年間有収水量 ÷ 年間総処理水量
100.8	100.6	供用を開始した区域の面積
115.9	101.0	
108.0	101.0	
195.1	100.7	
100.0	92.0	再任用職員を含む。
100.0	87.5	
100.0	94.1	
124.7	100.4	下水道使用料 ÷ 年間有収水量 ※公共下水道分
98.8	95.1	汚水処理費 ÷ 年間有収水量 ※公共下水道分
—	—	下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担除く）

資料2

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	7年度	6年度	5年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	97.2	97.3	96.9	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	2.8	2.7	3.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	29.6	29.9	29.6	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	3.2	3.5	3.9	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	67.2	66.6	66.5	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固 定 比 率	144.7	146.1	145.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
7 固定長期適合率	100.5	100.9	100.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
8 流 動 比 率	86.1	75.9	78.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
9 当 座 比 率	83.9	75.0	74.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
10 現 金 預 金 比 率	71.5	52.9	48.9	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
11 負 債 比 率	48.8	50.2	50.4	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は 100 となる。 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
6 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。 8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 9 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	7年度	6年度	5年度	
収 益 率	%	%	%	
12 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	111.0	100.7	101.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
13 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経 常 収 支 比 率)	111.1	100.8	101.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
14 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	78.1	69.2	69.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他 の 比 率				
15 企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	49.7	64.6	68.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
16 支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.5	4.6	5.1	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
17 未 収 金 比 率	5.7	12.4	16.5	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
18 労 働 分 配 率	6.6	3.5	4.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
19 労 働 生 産 性	千円 333,897	千円 272,701	千円 242,396	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】
12	総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
13	経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。
15	企業債償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
16	支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
17	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
18	労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。
19	労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。

資料3

損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,845,980,008	96.7	3,941,801,574	97.4	△ 95,821,566	97.6
汚 水 管 渠 費	151,667,707	3.8	171,151,510	4.2	△ 19,483,803	88.6
雨 水 管 渠 費	53,027,564	1.3	33,637,271	0.8	19,390,293	157.6
ポ ン プ 場 費	10,111,275	0.3	6,841,893	0.2	3,269,382	147.8
処 理 場 費	27,517,917	0.7	28,993,502	0.7	△ 1,475,585	94.9
受 託 工 事 費	7,743,000	0.2	3,322,000	0.1	4,421,000	233.1
流 域 下 水 道 費	844,011,771	21.2	909,087,008	22.5	△ 65,075,237	92.8
業 務 費	142,296,036	3.6	133,482,397	3.3	8,813,639	106.6
総 係 費	57,277,891	1.4	60,291,212	1.5	△ 3,013,321	95.0
減 価 償 却 費	2,532,223,501	63.7	2,526,834,723	62.4	5,388,778	100.2
資 産 減 耗 費	20,103,211	0.5	68,160,058	1.7	△ 48,056,847	29.5
その他営業費用	135	0.0	0	0.0	135	皆増
営 業 外 費 用	129,596,250	3.3	103,069,391	2.6	26,526,859	125.7
支 払 利 息	116,881,150	3.0	96,796,786	2.4	20,084,364	120.7
雑 支 出	12,715,100	0.3	6,272,605	0.2	6,442,495	202.7
特 別 損 失	1,221,742	0.0	1,419,797	0.0	△ 198,055	86.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,221,742	0.0	1,419,797	0.0	△ 198,055	86.1
小 計	3,976,798,000	100.0	4,046,290,762	100.0	△ 69,492,762	98.3
当 年 度 純 損 益	438,128,179		29,400,515		408,727,664	1,490.2
合 計	4,414,926,179		4,075,691,277		339,234,902	108.3

の 構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,005,076,232	68.1	2,727,014,964	66.9	278,061,268	110.2
下 水 道 使 用 料	2,587,892,232	58.6	2,087,155,764	51.2	500,736,468	124.0
受 託 工 事 収 益	8,084,000	0.2	3,386,000	0.1	4,698,000	238.7
そ の 他 営 業 収 益	409,100,000	9.3	636,473,200	15.6	△ 227,373,200	64.3
営 業 外 収 益	1,409,816,275	31.9	1,348,665,115	33.1	61,151,160	104.5
補 助 金	103,470,300	2.3	31,138,000	0.8	72,332,300	332.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,305,412,419	29.6	1,317,141,951	32.3	△ 11,729,532	99.1
雑 収 益	933,556	0.0	385,164	0.0	548,392	242.4
特 別 利 益	33,672	0.0	11,198	0.0	22,474	300.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	33,672	0.0	11,198	0.0	22,474	300.7
合 計	4,414,926,179	100.0	4,075,691,277	100.0	339,234,902	108.3

資料4

貸借対照表の

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	62,091,911,363	97.2	62,993,154,785	97.3	△ 901,243,422	98.6
有 形 固 定 資 産	59,851,867,290	93.7	60,684,186,155	93.7	△ 832,318,865	98.6
土 地	474,263,131	0.7	474,263,131	0.7	0	100.0
建 物	42,735,120	0.1	44,454,998	0.1	△ 1,719,878	96.1
構 築 物	58,667,246,244	91.9	59,484,347,096	91.9	△ 817,100,852	98.6
機 械 及 び 装 置	660,543,845	1.0	673,861,921	1.0	△ 13,318,076	98.0
車 両 及 び 運 搬 具	775,727	0.0	1,191,790	0.0	△ 416,063	65.1
工 具 器 具 及 び 備 品	6,303,223	0.0	6,067,219	0.0	236,004	103.9
無 形 固 定 資 産	2,236,821,073	3.5	2,305,745,630	3.6	△ 68,924,557	97.0
電 話 加 入 権	282,400	0.0	282,400	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	2,236,538,673	3.5	2,305,463,230	3.6	△ 68,924,557	97.0
投 資 そ の 他 資 産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
出 資 金	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,757,325,875	2.8	1,743,534,091	2.7	13,791,784	100.8
現 金 預 金	1,460,147,160	2.3	1,214,922,058	1.9	245,225,102	120.2
未 収 金	255,136,905	0.4	510,041,339	0.8	△ 254,904,434	49.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,558,190		△ 3,129,306		△ 428,884	
前 払 金	45,600,000	0.1	21,700,000	0.0	23,900,000	210.1
資 産 合 計	63,849,237,238	100.0	64,736,688,876	100.0	△ 887,451,638	98.6

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	18,904,332,763	29.6	19,328,183,898	29.9	△ 423,851,135	97.8
企 業 債	18,846,670,842	29.5	19,274,104,257	29.8	△ 427,433,415	97.8
引 当 金	57,661,921	0.1	54,079,641	0.1	3,582,280	106.6
退職給付引当金	57,661,921	0.1	54,079,641	0.1	3,582,280	106.6
流 動 負 債	2,041,127,831	3.2	2,295,751,588	3.5	△ 254,623,757	88.9
企 業 債	1,232,733,415	1.9	1,285,480,542	2.0	△ 52,747,127	95.9
未 払 金	786,739,382	1.3	981,584,421	1.5	△ 194,845,039	80.1
前 受 金	0	0.0	5,400,000	0.0	△ 5,400,000	皆減
引 当 金	18,565,817	0.0	18,218,143	0.0	347,674	101.9
賞 与 引 当 金	15,532,648	0.0	15,305,653	0.0	226,995	101.5
法定福利費引当金	3,033,169	0.0	2,912,490	0.0	120,679	104.1
その他流動負債	3,089,217	0.0	5,068,482	0.0	△ 1,979,265	60.9
繰 延 収 益	28,619,677,707	44.8	29,321,699,332	45.3	△ 702,021,625	97.6
長 期 前 受 金	37,060,481,909	58.0	36,549,988,377	56.5	510,493,532	101.4
収益化累計額	△ 8,440,804,202	△ 13.2	△ 7,228,289,045	△ 11.2	△ 1,212,515,157	116.8
負 債 合 計	49,565,138,301	77.6	50,945,634,818	78.7	△ 1,380,496,517	97.3
資 本 金	12,895,000,480	20.2	12,741,400,332	19.7	153,600,148	101.2
剰 余 金	1,389,098,457	2.2	1,049,653,726	1.6	339,444,731	132.3
資 本 剰 余 金	310,941,463	0.5	310,941,463	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	171,028,848	0.3	171,028,848	0.3	0	100.0
他会計補助金	89,302,107	0.1	89,302,107	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	12,999,735	0.0	12,999,735	0.0	0	100.0
国庫補助金	37,610,773	0.1	37,610,773	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,078,156,994	1.7	738,712,263	1.1	339,444,731	146.0
当年度未処分利益剰余金	1,078,156,994	1.7	738,712,263	1.1	339,444,731	146.0
資 本 合 計	14,284,098,937	22.4	13,791,054,058	21.3	493,044,879	103.6
負 債 ・ 資 本 合 計	63,849,237,238	100.0	64,736,688,876	100.0	△ 887,451,638	98.6

資料5

報告セグメントごとの

項 目	令和7年度			令和6年	
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業
	円	円	円	円	円
営業収益	2,959,799,007	45,277,225	3,005,076,232	2,660,510,721	66,504,243
営業費用	3,723,454,317	122,525,691	3,845,980,008	3,798,628,320	143,173,254
営業利益	△ 763,655,310	△ 77,248,466	△ 840,903,776	△ 1,138,117,599	△ 76,669,011
経常利益	400,740,939	38,575,310	439,316,249	17,682,114	13,127,000
セグメント資産	61,828,197,053	2,021,040,185	63,849,237,238	62,732,314,462	2,004,374,414
セグメント負債	48,137,551,458	1,427,586,843	49,565,138,301	49,441,221,899	1,504,412,919
その他の項目					
他会計繰入金	457,053,000	137,848,000	594,901,000	666,194,000	119,679,000
減価償却費	2,466,779,739	65,443,762	2,532,223,501	2,461,977,061	64,857,662
特別利益	33,672	0	33,672	8,741	2,457
特別損失	1,221,579	163	1,221,742	1,419,797	0
固定資産増加額	1,550,949,653	99,960,637	1,650,910,290	1,722,541,434	88,752,937

営 業 収 益 等 の 比 較 表

度	比 較					
	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業		合 計	
	増 減	比 率	増 減	比 率	増 減	比 率
円	円	%	円	%	円	%
2,727,014,964	299,288,286	111.2	△ 21,227,018	68.1	278,061,268	110.2
3,941,801,574	△ 75,174,003	98.0	△ 20,647,563	85.6	△ 95,821,566	97.6
△ 1,214,786,610	374,462,289	67.1	△ 579,455	100.8	373,882,834	69.2
30,809,114	383,058,825	2266.4	25,448,310	293.9	408,507,135	1425.9
64,736,688,876	△ 904,117,409	98.6	16,665,771	100.8	△ 887,451,638	98.6
50,945,634,818	△ 1,303,670,441	97.4	△ 76,826,076	94.9	△ 1,380,496,517	97.3
785,873,000	△ 209,141,000	68.6	18,169,000	115.2	△ 190,972,000	75.7
2,526,834,723	4,802,678	100.2	586,100	100.9	5,388,778	100.2
11,198	24,931	385.2	△ 2,457	皆減	22,474	300.7
1,419,797	△ 198,218	86.0	163	皆増	△ 198,055	86.1
1,811,294,371	△ 171,591,781	90.0	11,207,700	112.6	△ 160,384,081	91.1

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

当年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	比 率
年 度 末 許 可 病 床 数			501 床	501 床	0 床	100.0 %
年 度 末 実 稼 働 病 床 数			501 床	501 床	0 床	100.0 %
患者数	入院	年 間 延 人 数	151,777 人	157,382 人	△ 5,605 人	96.4 %
		1 日 平 均 人 数	416 人	431 人	△ 15 人	96.5 %
	外来	年 間 延 人 数	294,747 人	299,101 人	△ 4,354 人	98.5 %
		1 日 平 均 人 数	1,218 人	1,231 人	△ 13 人	98.9 %
	計	年 間 延 人 数	446,524 人	456,483 人	△ 9,959 人	97.8 %
		1 日 平 均 人 数	1,634 人	1,662 人	△ 28 人	98.3 %
病 床 利 用 率			83.0 %	86.1 %	△ 3.1 點	－
外来患者対入院患者比率			194.2 %	190.0 %	4.2 點	－
患者 1 人 1 日 当 り (消費税込)		医 業 収 益	40,691 円	38,241 円	2,450 円	106.4 %
		医 業 費 用	46,338 円	43,103 円	3,235 円	107.5 %
		入 院 収 益	73,290 円	69,724 円	3,566 円	105.1 %
		外 来 収 益	20,607 円	18,653 円	1,954 円	110.5 %

※ 診療日数は、令和 7 年度が入院 365 日、外来 242 日、令和 6 年度が入院 365 日、外来 243 日

令和 7 年度の入院・外来患者の年間延人数は、前年度に比べ 9,959 人（2.2%）減少している。内訳は、前年度に比べ入院患者数が 5,605 人（3.6%）、外来患者数が 4,354 人（1.5%）それぞれ減少している。病床利用率は、83.0%で、前年度に比べ 3.1 ポイント下降している。

患者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益 は、前 年 度 に 比 べ 2,450 円（6.4%）、医業費用は前年度に比べ 3,235 円（7.5%）それぞれ増額となっている。

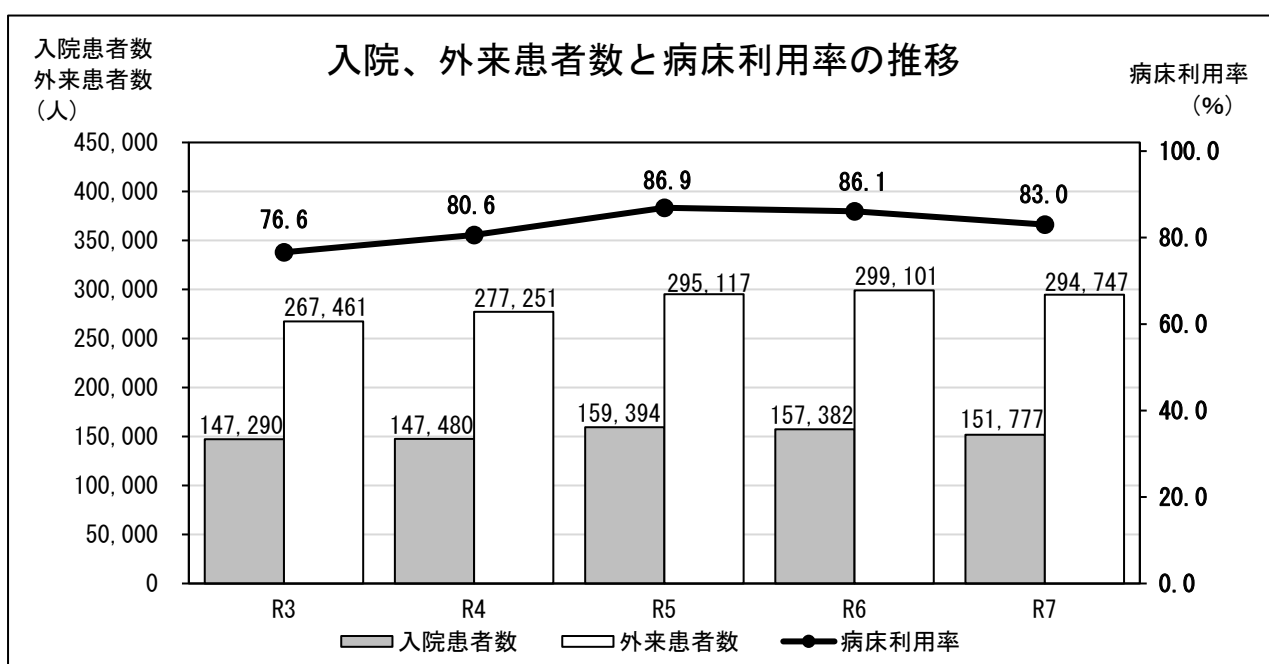
患者 1 人 1 日 当 り 入 院 収 益 は、前 年 度 に 比 べ 3,566 円（5.1%）、外来収益は前年度に比べ 1,954 円（10.5%）それぞれ増額となっている。

入院・外来患者数の増減の内訳は、次のとおりである。

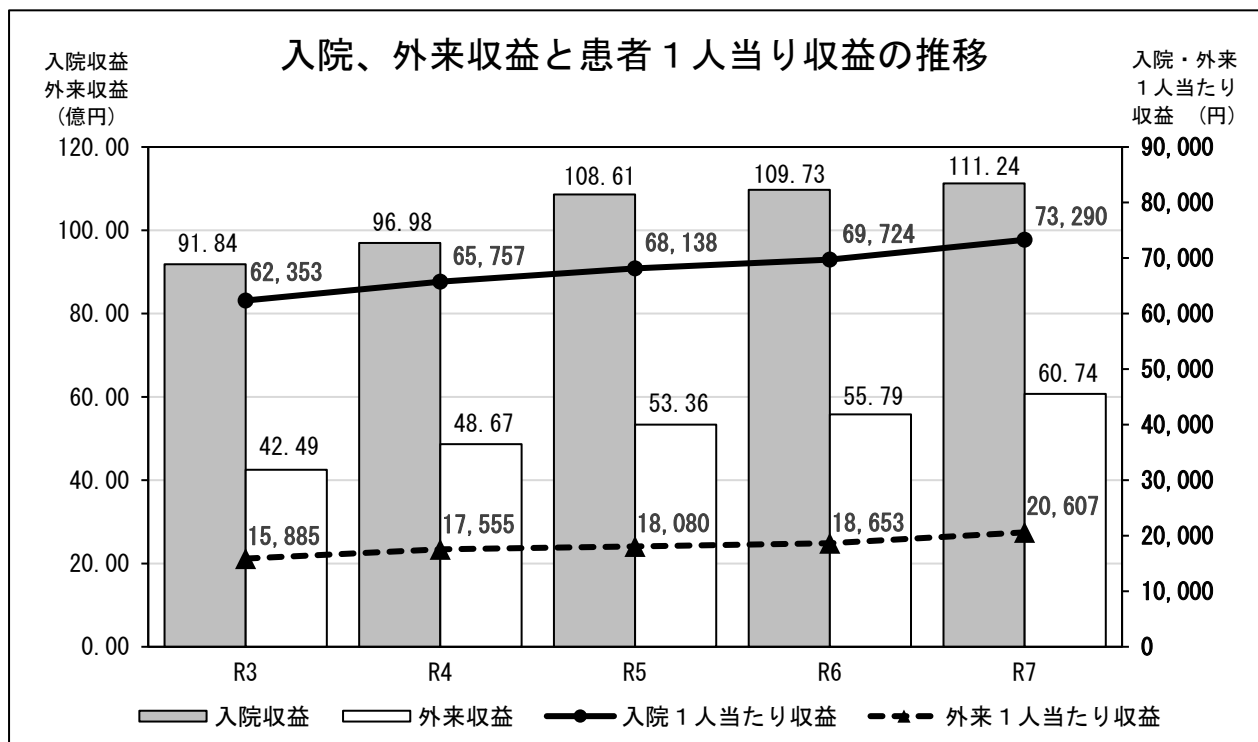
患者数 科 名	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	7 年度	6 年度	増 減	比 率	7 年度	6 年度	増 減	比 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	80,954	82,831	△ 1,877	97.7	101,703	102,854	△ 1,151	98.9
精 神 科	12,397	11,929	468	103.9	22,902	23,627	△ 725	96.9
小 児 科	4,351	5,713	△ 1,362	76.2	13,150	13,314	△ 164	98.8
外 科	13,202	14,784	△ 1,582	89.3	21,412	20,576	836	104.1
整 形 外 科	17,060	15,625	1,435	109.2	27,561	26,111	1,450	105.6
形 成 外 科	346	320	26	108.1	2,363	2,251	112	105.0
脳 神 経 外 科	9,282	11,056	△ 1,774	84.0	6,633	6,642	△ 9	99.9
皮 膚 科	1,319	1,447	△ 128	91.2	16,178	15,582	596	103.8
泌 尿 器 科	5,058	4,620	438	109.5	15,131	14,916	215	101.4
産 婦 人 科	4,209	5,112	△ 903	82.3	10,376	12,134	△ 1,758	85.5
眼 科	526	535	△ 9	98.3	12,219	12,761	△ 542	95.8
耳鼻いんこう科	1,691	1,681	10	100.6	9,861	10,088	△ 227	97.7
放 射 線 科	0	0	0	—	5,669	5,621	48	100.9
歯 科 口 腔 外 科	1,375	1,654	△ 279	83.1	14,443	16,323	△ 1,880	88.5
麻 酔 科	0	0	0	—	1	3	△ 2	33.3
救 急 科	7	75	△ 68	9.3	15,145	16,298	△ 1,153	92.9
計	151,777	157,382	△ 5,605	96.4	294,747	299,101	△ 4,354	98.5

※ 内科の入院患者数には、結核患者数を含む。整形外科の外来患者数には、リハビリテーション科患者数を含む。

病床利用率、患者 1 人当たり収益の推移は、次のとおりである。



※ 病床利用率＝年延入院患者数／（診療日数×病床数）× 100



※ 入院・外来収益、入院・外来 1 人当たり収益は、消費税を含む。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
建 設 改 良 費	円	円	円	%
	455,021,168	484,347,781	△ 29,326,613	93.9
資 産 購 入 費	455,021,168	484,347,781	△ 29,326,613	93.9

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ 2,932 万 6,613 円 (6.1%) の減額となっている。
 資産購入費では、血管撮影装置、ウォッシャーディスインフエクター、医療テレメーターシステム等の器械備品等を購入している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収入率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	20,556,328,000	20,468,717,747	△ 87,610,253	99.6
医 業 収 益	18,595,893,000	18,169,659,159	△ 426,233,841	97.7
医 業 外 収 益	1,960,432,000	2,283,180,440	322,748,440	116.5
特 別 利 益	3,000	15,878,148	15,875,148	529,271.6

(消費税込)

収益的収入の決算額は204億6,871万7,747円で、予算現額に対し8,761万253円の減額となり、収入率は99.6%となっている。

減額となった主なものは、医業収益の入院収益である。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	22,260,762,000	21,336,641,965	924,120,035	95.8
医 業 費 用	21,573,122,000	20,690,947,642	882,174,358	95.9
医 業 外 費 用	578,139,000	550,283,177	27,855,823	95.2
特 別 損 失	108,501,000	95,411,146	13,089,854	87.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は213億3,664万1,965円で、予算現額に対し9億2,412万35円の不用額を生じ、執行率は95.8%となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費及び経費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,076,624,000	930,897,457	△ 145,726,543	86.5
企 業 債	515,000,000	363,900,000	△ 151,100,000	70.7
負 担 金	548,954,000	548,954,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	408,744	398,744	4,087.4
補 助 金	12,640,000	16,666,888	4,026,888	131.9
投 資 回 収 金	10,000	0	△ 10,000	0.0
寄 附 金	10,000	967,825	957,825	9,678.3
その他資本的収入	0	0	0	—

(消費税込)

資本的収入の決算額は9億3,089万7,457円で、予算現額に対し1億4,572万6,543円の減額となり、収入率は86.5%となっている。

減額となった主なものは、建設改良事業の財源に充てるための企業債である。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,878,680,000	1,596,423,728	1,540,000	280,716,272	85.0
建 設 改 良 費	579,811,000	498,035,134	1,540,000	80,235,866	85.9
企 業 債 償 還 金	1,097,909,000	1,097,908,594	0	406	100.0
投 資	200,960,000	480,000	0	200,480,000	0.2

(消費税込)

資本的支出の決算額は15億9,642万3,728円で、予算現額に対し繰越額を除いた不用額は2億8,071万6,272円で、執行率は85.0%となっている。不用額の主なものは、投資の基金造成費及び建設改良費の器械備品購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6,552万6,271円は、過年度分損益勘定留保資金6億6,426万7,013円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125万9,258円で補てんされている。

3 経営状況

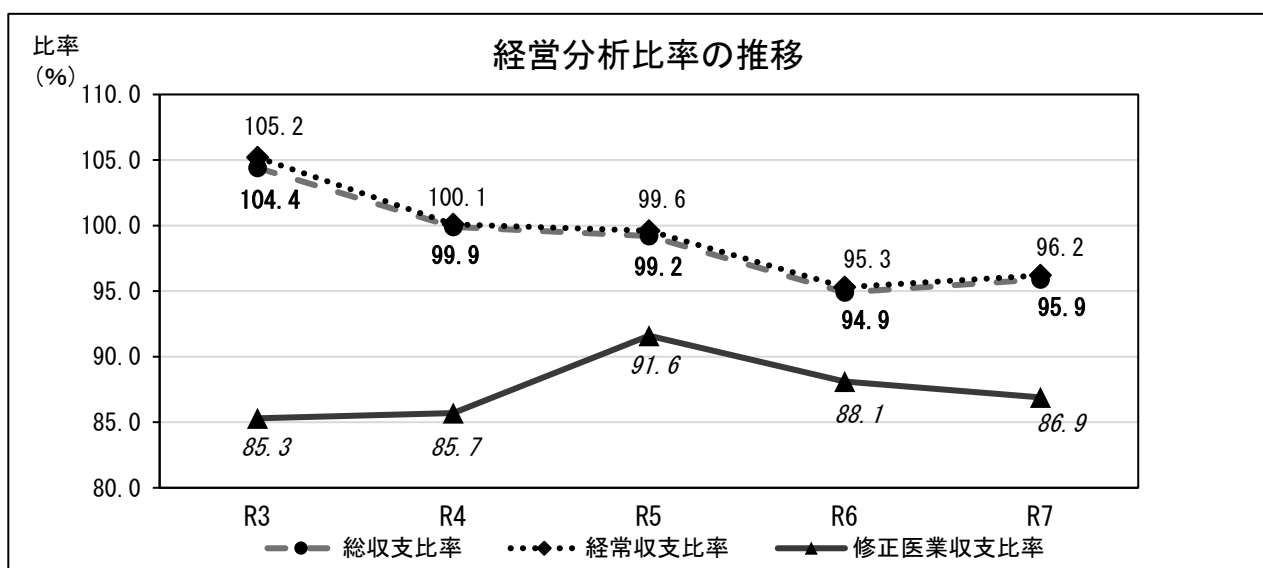
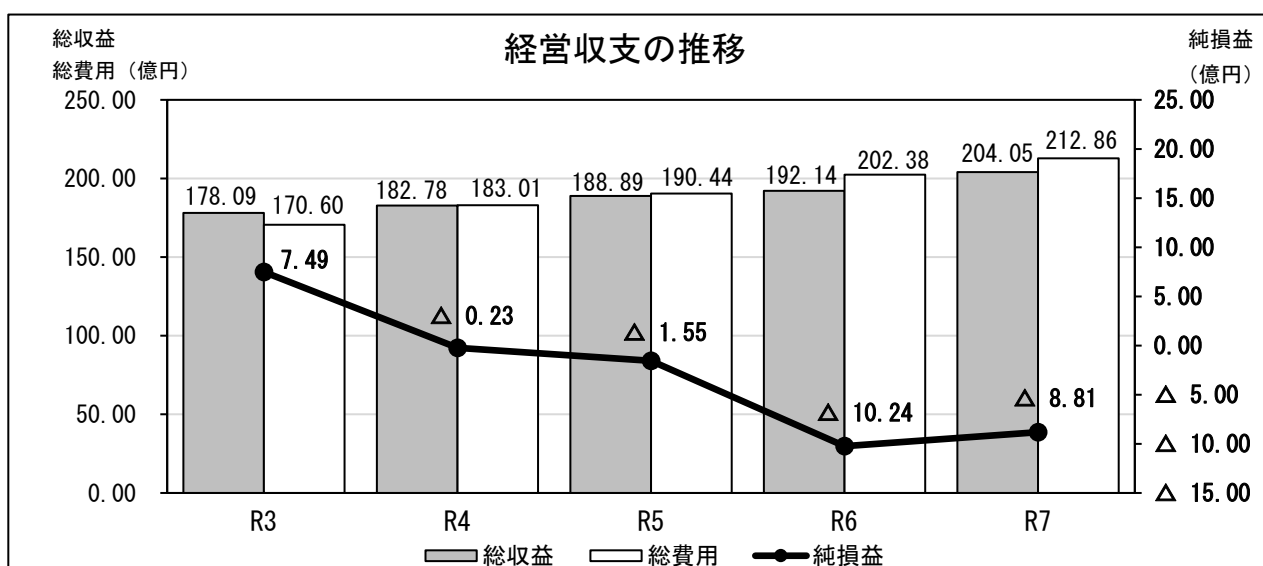
(1) 経営収支の状況

当年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科 目	年 度		比 較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
総 収 益	20,405,343,699	19,214,259,333	1,191,084,366	106.2
総 費 用	21,286,136,038	20,238,622,207	1,047,513,831	105.2
純 損 益	△ 880,792,339	△ 1,024,362,874	143,570,535	86.0

経営収支の状況は、総収益 204 億 534 万 3,699 円に対し、総費用が 212 億 8,613 万 6,038 円で、差引き 8 億 8,079 万 2,339 円の損失が生じている。これを前年度と比較すると、損失が 1 億 4,357 万 535 円（14.0%）の減額となっている。

なお、経営収支及び経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※ 1 総収支比率＝総収益／総費用×１００

※ 2 経常収支比率＝（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×１００

※ 3 修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×１００

ア 収 益

当年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
医 業 収 益	円 18,130,082,804	円 17,417,560,110	円 712,522,694	% 104.1
入 院 収 益	11,123,738,596	10,973,352,966	150,385,630	101.4
外 来 収 益	6,067,472,995	5,572,046,387	495,426,608	108.9
そ の 他 医 業 収 益	938,871,213	872,160,757	66,710,456	107.6
医 業 外 収 益	2,260,781,620	1,772,658,534	488,123,086	127.5
受 取 利 息 配 当 金	13,625,000	9,535,615	4,089,385	142.9
補 助 金	338,264,985	19,160,173	319,104,812	1,765.5
負 担 金 交 付 金	1,055,289,000	863,386,000	191,903,000	122.2
長 期 前 受 金 戻 入	605,588,843	626,966,748	△ 21,377,905	96.6
そ の 他 医 業 外 収 益	248,013,792	253,609,998	△ 5,596,206	97.8
特 別 利 益	14,479,275	24,040,689	△ 9,561,414	60.2
過 年 度 損 益 修 正 益	14,398,787	5,711,110	8,687,677	252.1
そ の 他 特 別 利 益	0	18,329,579	△ 18,329,579	皆減
固 定 資 産 売 却 益	80,488	0	80,488	皆増
総 収 益	20,405,343,699	19,214,259,333	1,191,084,366	106.2

医業収益は、前年度に比べ 7 億 1,252 万 2,694 円（4.1％）の増額となっている。その主な内容は、入院収益、外来収益とも患者数は減少したが、患者一人当たり収益が増加したため、それぞれ増額となっている。

医業外収益は、前年度に比べ 4 億 8,812 万 3,086 円（27.5％）の増額となっている。その主な内容は、国県補助金及び市繰入金等が増額となっている。

特別利益は、前年度に比べ 956 万 1,414 円（39.8％）の減額となっている。

イ 費 用

当年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
医 業 費 用	円 20,235,764,463	円 19,220,508,175	円 1,015,256,288	% 105.3
給 与 費	10,455,174,437	9,875,419,093	579,755,344	105.9
材 料 費	5,467,423,211	4,915,392,089	552,031,122	111.2
経 費	2,817,116,695	2,905,778,155	△ 88,661,460	96.9
減 価 償 却 費	1,417,104,352	1,437,732,485	△ 20,628,133	98.6
資 産 減 耗 費	18,090,812	22,536,019	△ 4,445,207	80.3
研 究 研 修 費	60,854,956	63,650,334	△ 2,795,378	95.6
医 業 外 費 用	955,024,164	907,231,542	47,792,622	105.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,513,553	35,289,440	1,224,113	103.5
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0	100.0
保 育 費	28,876,530	32,039,938	△ 3,163,408	90.1
雑 損 失	850,051,016	800,319,099	49,731,917	106.2
特 別 損 失	95,347,411	110,882,490	△ 15,535,079	86.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過年度損益修正損	95,347,411	110,882,490	△ 15,535,079	86.0
総 費 用	21,286,136,038	20,238,622,207	1,047,513,831	105.2

医業費用は、前年度に比べ 10 億 1,525 万 6,288 円（5.3%）の増額となっている。その主な内容は、給与費及び材料費が増額となっている。

医業外費用は、前年度に比べ 4,779 万 2,622 円（5.3%）の増額となっている。その主な内容は、雑損失が増額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べ 1,553 万 5,079 円（14.0%）の減額となっている。

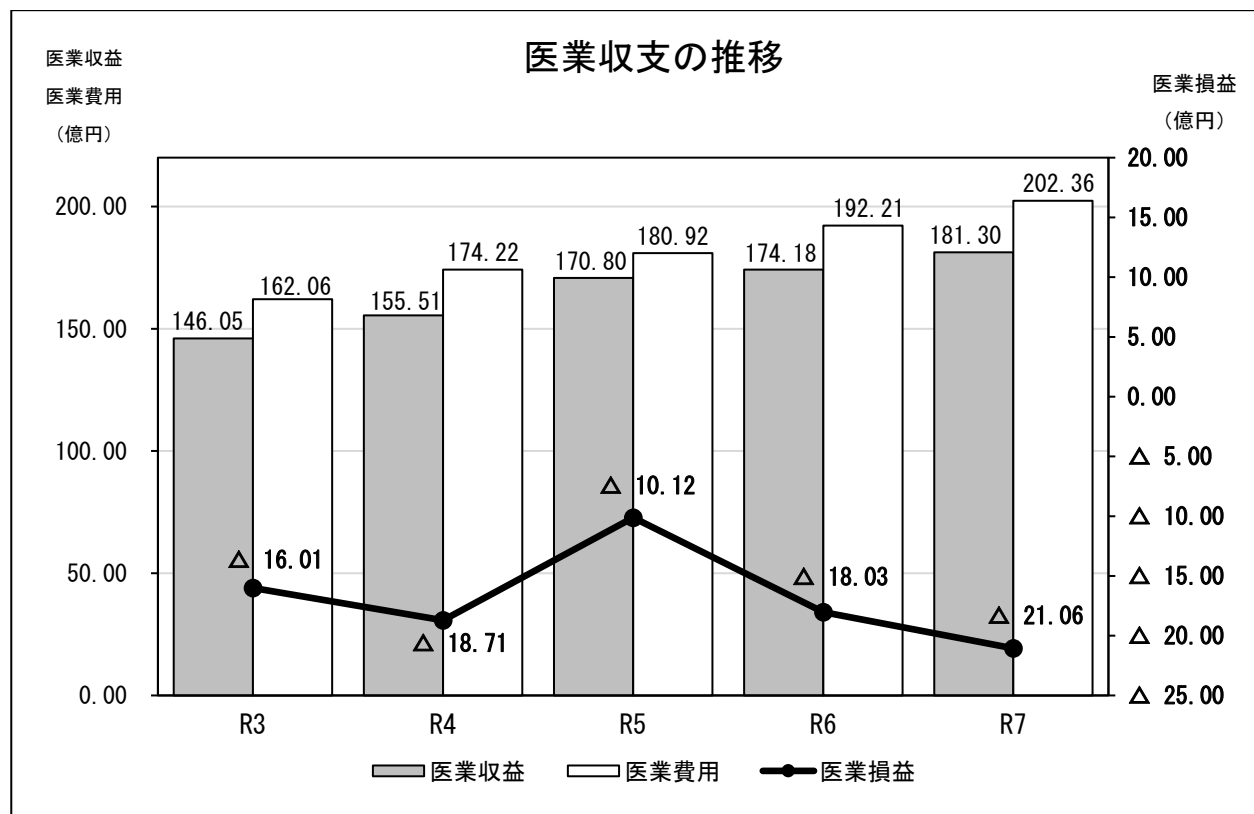
(2) 医業収支の状況

当年度の医業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	18,130,082,804	17,417,560,110	712,522,694	104.1
医 業 費 用	20,235,764,463	19,220,508,175	1,015,256,288	105.3
医 業 損 益	△ 2,105,681,659	△ 1,802,948,065	△ 302,733,594	116.8

医業収支の状況は、医業収益の 181 億 3,008 万 2,804 円に対し、医業費用が 202 億 3,576 万 4,463 円で、差引き 21 億 568 万 1,659 円の損失が生じている。前年度と比較すると、損失が 3 億 273 万 3,594 円（16.8%）の増額となっている。

また、医業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資 産

当年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	19,886,715,983	100.0	21,311,003,081	100.0	△ 1,424,287,098	93.3
固 定 資 産	13,765,443,158	69.2	14,806,825,506	69.5	△ 1,041,382,348	93.0
有形固定資産	10,847,374,782	54.6	11,626,490,576	54.5	△ 779,115,794	93.3
無形固定資産	46,014,097	0.2	268,217,586	1.3	△ 222,203,489	17.2
投資その他の資産	2,872,054,279	14.4	2,912,117,344	13.7	△ 40,063,065	98.6
流 動 資 産	6,121,272,825	30.8	6,504,177,575	30.5	△ 382,904,750	94.1
現 金 預 金	2,906,860,181	14.6	3,624,024,935	17.0	△ 717,164,754	80.2
未 収 金	3,094,731,329	15.5	2,790,670,070	12.9	304,061,259	111.2
貸倒引当金	△ 24,561,423		△ 30,212,612		5,651,189	
貯 蔵 品	144,242,738	0.7	119,695,182	0.6	24,547,556	120.5

資産は、前年度に比べ14億2,428万7,098円（6.7%）の減額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ10億4,138万2,348円（7.0%）の減額となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ7億7,911万5,794円（6.7%）の減額となっている。

その主な内容は、前年度に比べ建物及び器械備品が減額となっている。

無形固定資産は、前年度に比べ2億2,220万3,489円（82.8%）の減額となっている。

投資その他の資産は、前年度に比べ4,006万3,065円（1.4%）の減額となっている。

その主な内容は、長期前払消費税が減額となっている。

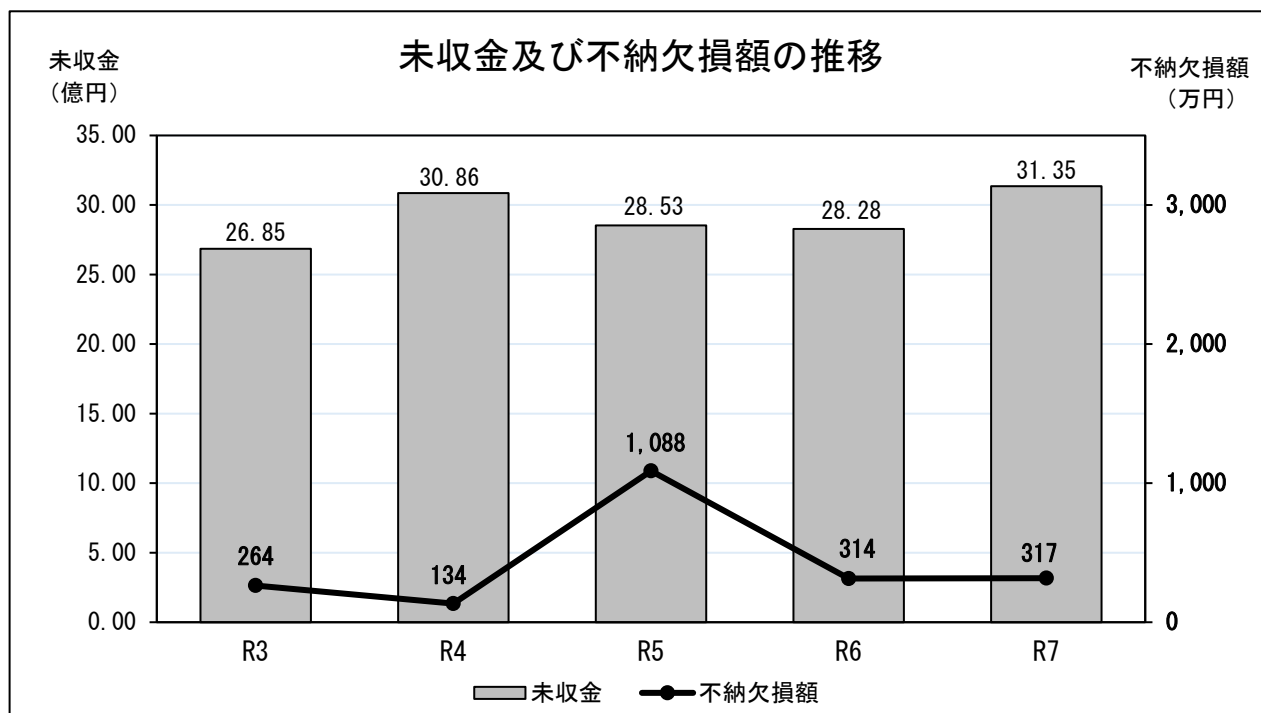
イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 3 億 8,290 万 4,750 円 (5.9%) の減額となっている。その主な内容は、未収金が増額、現金預金が減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、破産更生債権 4,022 万 6,786 円を含み、貸倒引当処理前の額である。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 3,070,563,302	円 2,764,302,222	円 306,261,080	% 111.1
医 業 未 収 金	2,828,189,426	2,650,011,411	178,178,015	106.7
医 業 外 未 収 金	223,763,323	95,176,491	128,586,832	235.1
そ の 他 未 収 金	18,610,553	19,114,320	△ 503,767	97.4
過 年 度 未 収 金	64,394,813	64,051,879	342,934	100.5
計	3,134,958,115	2,828,354,101	306,604,014	110.8

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
負 債			円	%	円	%	円	%
	負債		15,925,047,594	80.1	16,502,513,538	77.4	△ 577,465,944	96.5
	固定負債		12,089,745,517	60.8	12,607,944,780	59.1	△ 518,199,263	95.9
	企業債		8,664,442,421	43.6	9,171,453,048	43.0	△ 507,010,627	94.5
	リース債務		448,606,613	2.2	470,260,305	2.2	△ 21,653,692	95.4
	引当金		2,976,696,483	15.0	2,966,231,427	13.9	10,465,056	100.4
	流動負債		3,393,372,696	17.1	3,382,443,062	15.9	10,929,634	100.3
	企業債		870,910,627	4.4	1,097,908,594	5.2	△ 226,997,967	79.3
	リース債務		21,653,692	0.1	24,686,508	0.1	△ 3,032,816	87.7
	未払金		1,691,116,206	8.5	1,498,918,988	7.0	192,197,218	112.8
	引当金		731,165,181	3.7	669,093,982	3.2	62,071,199	109.3
	その他流動負債		78,526,990	0.4	91,834,990	0.4	△ 13,308,000	85.5
	繰延収益		441,929,381	2.2	512,125,696	2.4	△ 70,196,315	86.3
	長期前受金		6,153,691,387	30.9	5,731,578,859	26.9	422,112,528	107.4
	収益化累計額		△ 5,711,762,006	△ 28.7	△ 5,219,453,163	△ 24.5	△ 492,308,843	109.4
	資本		3,961,668,389	19.9	4,808,489,543	22.6	△ 846,821,154	82.4
資 本	資本金		6,487,493,003	32.6	6,487,493,003	30.5	0	100.0
	剰余金		△ 2,525,824,614	△ 12.7	△ 1,679,003,460	△ 7.9	△ 846,821,154	150.4
	資本剰余金		910,632,870	4.6	876,661,685	4.1	33,971,185	103.9
	利益剰余金		△ 3,436,457,484	△ 17.3	△ 2,555,665,145	△ 12.0	△ 880,792,339	134.5
	負債・資本合計		19,886,715,983	100.0	21,311,003,081	100.0	△ 1,424,287,098	93.3

ア 負債

負債は、前年度に比べ5億7,746万5,944円（3.5%）の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ5億1,819万9,263円（4.1%）の減額となっている。その主な内容は、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1,092万9,634円（0.3%）の増額となっている。その主な内容は、企業債が減額となったが、未払金及び引当金が増額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7,019万6,315円（13.7%）の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったものの、収益化累計額（△）が上回ったためである。

イ 資 本

資本は、前年度に比べ8億4,682万1,154円（17.6%）の減額となっている。
資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、未処理欠損額が前年度に比べ8億4,682万1,154円（50.4%）増額となっている。その主な内容は、当年度の収支差引純損失が8億8,079万2,339円となり、当年度未処理欠損金が増額となっている。

(3) 資金の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純損益	△ 880,792,339	△ 1,024,362,874	143,570,535
減価償却費	1,417,104,352	1,437,732,485	△ 20,628,133
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0
修学金返還免除額	480,000	0	480,000
有形固定資産除却損	16,988,005	21,466,500	△ 4,478,495
有形固定資産売却益	△ 80,488	0	△ 80,488
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,465,056	79,867,010	△ 69,401,954
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,628,434	9,454,146	△ 12,082,580
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,764,797	53,424,075	△ 1,659,278
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	10,306,402	8,848,033	1,458,369
長期前受金戻入額	△ 605,588,843	△ 639,296,327	33,707,484
受取利息及び受取配当金	△ 13,625,000	△ 9,535,615	△ 4,089,385
支払利息	36,513,553	35,289,440	1,224,113
未収金の増減額（△は増加）	△ 304,061,259	26,060,376	△ 330,121,635
未払金の増減額（△は減少）	192,197,218	108,566,326	83,630,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 24,547,556	745,159	△ 25,292,715
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 2,542,755	△ 946,893	△ 1,595,862
その他	△ 13,308,000	1,110,695	△ 14,418,695
計	△ 71,772,226	148,005,601	△ 219,777,827
利息及び配当金の受取額	13,625,000	9,535,615	4,089,385
利息の支払額	△ 36,513,553	△ 35,289,440	△ 1,224,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,660,779	122,251,776	△ 216,912,555

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 429,990,727	△ 445,946,862	15,956,135
有形固定資産の売却による収入	452,074	0	452,074
無形固定資産の取得による支出	△ 343,933	△ 11,603,748	11,259,815
長期貸付金の貸付による支出	△ 480,000	△ 960,000	480,000
長期貸付金の返済による収入	0	440,000	△ 440,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	548,954,000	591,728,000	△ 42,774,000
国庫補助金等による収入	16,631,888	11,200,637	5,431,251
寄附金による収入	967,825	0	967,825
基金の造成による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
その他	0	645,810	△ 645,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,191,127	△ 54,496,163	190,687,290
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	363,900,000	406,300,000	△ 42,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,097,908,594	△ 1,183,456,362	85,547,768
リース債務の支払による支出	△ 24,686,508	△ 27,702,881	3,016,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,695,102	△ 804,859,243	46,164,141
資金増加（又は減少）額	△ 717,164,754	△ 737,103,630	19,938,876
資金期首残高	3,624,024,935	4,361,128,565	△ 737,103,630
資金期末残高	2,906,860,181	3,624,024,935	△ 717,164,754

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが△9,466万779円で、前年度に比べ2億1,691万2,555円の減額となっている。投資活動によるキャッシュ・フローが1億3,619万1,127円で、前年度に比べ1億9,068万7,290円、財務活動によるキャッシュ・フローが△7億5,869万5,102円で、前年度に比べ4,616万4,141円それぞれ増額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、29億686万181円で、前年度に比べ7億1,716万4,754円の減額となっている。

5 む す び

以上が、令和7年度の病院事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、入院患者数は延べ15万1,777人（1日平均416人）で、前年度に比べ5,605人（3.6%、1日平均15人）、外来患者数は延べ29万4,747人（1日平均1,218人）で、前年度に比べ4,354人（1.5%、1日平均13人）それぞれ減少している。

職員数は、890人で、前年度に比べ3人増加している。その内訳は、看護師が4人、医療技術員1人が減少したが、医師及び事務員が各2人、その他職員が4人増加している。

主な取組として、設備面では、令和9年度の総合医療情報システムの全面更新に向け、システムの構築作業を進めている。また、医療の高度化及び専門化に対応した医療機器の整備として、血管撮影装置を始め71件の機器等を購入している。組織面では、特定看護師を養成する体制を整え、専門性の高い医療人材を育成、確保するとともに、医師の負担軽減を図った。また、適切な転院、退院支援を進め、効率的な病床運営にも取り組んでいる。

(2) 経営状況について

総収益は204億534万3,699円で、前年度に比べ入院・外来収益、国県補助金及び市繰入金の増加により11億9,108万4,366円（6.2%）の増額となっている。総費用は212億8,613万6,038円で、前年度に比べ給与費、材料費等の増加により10億4,751万3,831円（5.2%）の増額となっている。この結果、8億8,079万2,339円の純損失となっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が22.1%で、前年度に比べ2.9ポイント下降し、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は60.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。一方、固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は83.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇したものの、一般的に望ましいとされる100%以下を維持している。

(4) 今後の経営について

豊川市民病院は、地域の基幹病院として、急性期の医療機能としての救急医療や手術、高度先進医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携に取り組んでいる。また、当年度から看護師の特定行為にかかる指定研修機関の指定を受け、専門性の高い医療人材の育成、確保にも取り組んでいる。

事業の経営においては、前年度に続く給与のベースアップや物価高騰の流れが継続する中で、国、県及び市からの支援もあり、赤字額は昨年度を下回ったものの、人件費や材料費を中心とした費用の増加により、医業費用は医業収益を大きく上回っており、経営はたいへん厳しい状況にある。

このため、引き続き在院日数の適正化に取り組まれるとともに、日々の経費の節減及び経営の効率化に努められたい。また、公平で適正な受益者負担の観点からも、医療費の未収金の縮減については、継続的に取り組まれたい。

今後も厳しい経営環境が続くものと想定されるが、地域に必要とされる医療を提供し、病院の基本理念である「信頼される医療の提供を通じて、地域住民の健康づくりに貢献する」取組を着実に実践し、安定した病院経営と医療人材の育成、確保を望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	178
資料2	経営分析表	180
資料3	損益計算書の構成・比較表	184
資料4	貸借対照表の構成・比較表	186

資料1

業 務 実

項	目	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年度末許可病床数	一 般 病 床	床	428	428	428
	そ の 他 病 床	床	73	73	73
年 度 末 実 稼 働 病 床 数		床	501	501	501
患 者 総 数	年 間	人	446,524	456,483	454,511
	1 日 平 均	人	1,634	1,662	1,650
入 院 患 者 数	年 間	人	151,777	157,382	159,394
	1 日 平 均	人	416	431	436
外 来 患 者 数	年 間	人	294,747	299,101	295,117
	1 日 平 均	人	1,218	1,231	1,214
病 床 利 用 率		%	83.0	86.1	86.9
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率		%	194.2	190.0	185.1
職 員 数		人	890	887	878
内 訳	事 業 管 理 者	人	1	1	1
	医 師	人	117	115	115
	看 護 師	人	512	516	503
	医 療 技 術 員	人	166	167	168
	事 務 員	人	71	69	68
	労 務 員	人	0	0	0
	そ の 他	人	23	19	23
患 者 1 人 1 日 当 り (税 込 み)	医 業 収 益	円	40,691	38,241	37,660
	医 業 費 用	円	46,338	43,103	40,741
	入 院 収 益	円	73,290	69,724	68,138
	外 来 収 益	円	20,607	18,653	18,080

績 表

対前年度比		摘 要
令和7年度	令和6年度	
%	%	
100.0	100.0	
100.0	100.0	精神病床65床、結核病床8床
100.0	100.0	
97.8	100.4	
98.3	100.7	
96.4	98.7	
96.5	98.9	年間日数 令和7年度365日、6年度365日、5年度366日
98.5	101.3	
98.9	101.4	年間日数 令和7年度242日、6年度243日、5年度243日
—	—	年延入院患者数 ÷ (診療日数 × 病床数) × 100
—	—	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
100.3	101.0	再任用職員を含む。会計年度任用職員を除く。
100.0	100.0	
101.7	100.0	
99.2	102.6	
99.4	99.4	
102.9	101.5	
—	—	
121.1	82.6	研修医等
106.4	101.5	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
107.5	105.8	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
105.1	102.3	入院収益 ÷ 年延入院患者数
110.5	103.2	外来収益 ÷ 年延外来患者数

資料 2

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	7 年度	6 年度	5 年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	69.2	69.5	68.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	30.8	30.5	31.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	60.8	59.2	57.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
4 流動負債構成比率	17.1	15.9	14.4	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
5 自己資本構成比率	22.1	25.0	27.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固 定 比 率	312.6	278.3	245.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
7 固定長期適合率	83.5	82.6	79.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
8 流 動 比 率	180.4	192.3	220.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
9 当 座 比 率	176.1	188.8	217.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
10 現金預金比率	85.7	107.1	132.3	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
11 負 債 比 率	351.6	300.5	259.2	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

	説	明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率		
【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 6 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 9 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。		

分 営 経

分 析 項 目	比 率			算 式
	7年度	6年度	5年度	
収 益 率	%	%	%	
12 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	95.9	94.9	99.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
13 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	96.2	95.3	99.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
14 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (医業収支比率)	89.6	90.6	94.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
そ の 他 の 比 率				
15 人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	51.1	50.4	48.7	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
16 企 業 債 償 還 額 対 入 院 外 来 収 益 比 率	6.4	7.2	7.3	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
17 支 払 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
18 未 収 金 比 率	15.0	14.4	14.8	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
19 労 働 生 産 性	千円 20,911	千円 20,066	千円 19,977	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】	
12 総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
13 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
14 医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。	
15 人件費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。	
16 企業債償還額対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。	
17 支払利息対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。	
18 未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。	
19 労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	

資料3

損 益 計 算 書 の

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
医 業 費 用	円 20,235,764,463	% 95.1	円 19,220,508,175	% 95.0	円 1,015,256,288	% 105.3
給 与 費	10,455,174,437	49.1	9,875,419,093	48.8	579,755,344	105.9
材 料 費	5,467,423,211	25.7	4,915,392,089	24.3	552,031,122	111.2
経 費	2,817,116,695	13.2	2,905,778,155	14.4	△ 88,661,460	96.9
減 価 償 却 費	1,417,104,352	6.7	1,437,732,485	7.1	△ 20,628,133	98.6
資 産 減 耗 費	18,090,812	0.1	22,536,019	0.1	△ 4,445,207	80.3
研 究 研 修 費	60,854,956	0.3	63,650,334	0.3	△ 2,795,378	95.6
医 業 外 費 用	955,024,164	4.5	907,231,542	4.5	47,792,622	105.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,513,553	0.2	35,289,440	0.2	1,224,113	103.5
長期前払消費税償却	39,583,065	0.2	39,583,065	0.2	0	100.0
保 育 費	28,876,530	0.1	32,039,938	0.2	△ 3,163,408	90.1
雑 損 失	850,051,016	4.0	800,319,099	3.9	49,731,917	106.2
特 別 損 失	95,347,411	0.4	110,882,490	0.5	△ 15,535,079	86.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	95,347,411	0.4	110,882,490	0.5	△ 15,535,079	86.0
小 計	21,286,136,038	100.0	20,238,622,207	100.0	1,047,513,831	105.2
当 年 度 純 損 益	△ 880,792,339		△ 1,024,362,874		143,570,535	86.0
合 計	20,405,343,699		19,214,259,333		1,191,084,366	106.2

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	18,130,082,804	88.8	17,417,560,110	90.7	712,522,694	104.1
入 院 収 益	11,123,738,596	54.5	10,973,352,966	57.1	150,385,630	101.4
外 来 収 益	6,067,472,995	29.7	5,572,046,387	29.0	495,426,608	108.9
そ の 他 医 業 収 益	938,871,213	4.6	872,160,757	4.6	66,710,456	107.6
医 業 外 収 益	2,260,781,620	11.1	1,772,658,534	9.2	488,123,086	127.5
受 取 利 息 配 当 金	13,625,000	0.1	9,535,615	0.0	4,089,385	142.9
補 助 金	338,264,985	1.6	19,160,173	0.1	319,104,812	1,765.5
負 担 金 交 付 金	1,055,289,000	5.2	863,386,000	4.5	191,903,000	122.2
長 期 前 受 金 戻 入	605,588,843	3.0	626,966,748	3.3	△ 21,377,905	96.6
そ の 他 医 業 外 収 益	248,013,792	1.2	253,609,998	1.3	△ 5,596,206	97.8
特 別 利 益	14,479,275	0.1	24,040,689	0.1	△ 9,561,414	60.2
過 年 度 損 益 修 正 益	14,398,787	0.1	5,711,110	0.0	8,687,677	252.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	18,329,579	0.1	△ 18,329,579	皆減
固 定 資 産 売 却 益	80,488	0.0	0	0.0	80,488	皆増
合 計	20,405,343,699	100.0	19,214,259,333	100.0	1,191,084,366	106.2

資料4

貸 借 対 照 表 の

科 目	借		方		比 較	
	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	13,765,443,158	69.2	14,806,825,506	69.5	△ 1,041,382,348	93.0
有 形 固 定 資 産	10,847,374,782	54.6	11,626,490,576	54.5	△ 779,115,794	93.3
土 地	2,512,322,462	12.6	2,512,322,462	11.8	0	100.0
建 物	5,868,728,932	29.5	6,399,243,989	30.0	△ 530,515,057	91.7
構 築 物	142,424,072	0.7	175,117,527	0.8	△ 32,693,455	81.3
器 械 備 品	1,773,378,408	8.9	1,995,742,804	9.4	△ 222,364,396	88.9
車両及び運搬具	8,766,602	0.1	7,457,042	0.0	1,309,560	117.6
リ ー ス 資 産	492,404,306	2.5	514,806,752	2.4	△ 22,402,446	95.6
建 設 仮 勘 定	49,350,000	0.3	21,800,000	0.1	27,550,000	226.4
無 形 固 定 資 産	46,014,097	0.2	268,217,586	1.3	△ 222,203,489	17.2
電 話 加 入 権	8,199,200	0.0	8,199,200	0.1	0	100.0
その他無形固定資産	37,814,897	0.2	260,018,386	1.2	△ 222,203,489	14.5
投資その他の資産	2,872,054,279	14.4	2,912,117,344	13.7	△ 40,063,065	98.6
投 資 有 価 証 券	200,000,000	1.0	200,000,000	0.9	0	100.0
長 期 貸 付 金	3,680,000	0.0	3,680,000	0.0	0	50.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,200,000		△ 2,720,000		△ 480,000	
基 金	2,400,000,000	12.1	2,400,000,000	11.3	0	100.0
長期前払消費税	271,574,279	1.3	311,157,344	1.5	△ 39,583,065	87.3
破産更生債権等	40,226,786	0.0	37,684,031	0.0	2,542,755	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 40,226,786		△ 37,684,031		△ 2,542,755	
流 動 資 産	6,121,272,825	30.8	6,504,177,575	30.5	△ 382,904,750	94.1
現 金 預 金	2,906,860,181	14.6	3,624,024,935	17.0	△ 717,164,754	80.2
未 収 金	3,094,731,329	15.5	2,790,670,070	12.9	304,061,259	111.2
貸 倒 引 当 金	△ 24,561,423		△ 30,212,612		5,651,189	
貯 蔵 品	144,242,738	0.7	119,695,182	0.6	24,547,556	120.5
資 産 合 計	19,886,715,983	100.0	21,311,003,081	100.0	△ 1,424,287,098	93.3

構 成 ・ 比 較 表

科 目	貸		方		比 較	
	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,089,745,517	60.8	12,607,944,780	59.1	△ 518,199,263	95.9
企 業 債	8,664,442,421	43.6	9,171,453,048	43.0	△ 507,010,627	94.5
リ ー ス 債 務	448,606,613	2.2	470,260,305	2.2	△ 21,653,692	95.4
引 当 金	2,976,696,483	15.0	2,966,231,427	13.9	10,465,056	100.4
退職給付引当金	2,973,509,483	15.0	2,963,044,427	13.9	10,465,056	100.4
修繕引当金	3,187,000	0.0	3,187,000	0.0	0	100.0
流 動 負 債	3,393,372,696	17.1	3,382,443,062	15.9	10,929,634	100.3
企 業 債	870,910,627	4.4	1,097,908,594	5.2	△ 226,997,967	79.3
リ ー ス 債 務	21,653,692	0.1	24,686,508	0.1	△ 3,032,816	87.7
未 払 金	1,691,116,206	8.5	1,498,918,988	7.0	192,197,218	112.8
引 当 金	731,165,181	3.7	669,093,982	3.2	62,071,199	109.3
賞 与 引 当 金	619,816,027	3.1	568,051,230	2.7	51,764,797	109.1
法定福利費引当金	111,349,154	0.6	101,042,752	0.5	10,306,402	110.2
その他流動負債	78,526,990	0.4	91,834,990	0.4	△ 13,308,000	85.5
繰 延 収 益	441,929,381	2.2	512,125,696	2.4	△ 70,196,315	86.3
長 期 前 受 金	6,153,691,387	30.9	5,731,578,859	26.9	422,112,528	107.4
収益化累計額	△ 5,711,762,006	△ 28.7	△ 5,219,453,163	△ 24.5	△ 492,308,843	109.4
負 債 合 計	15,925,047,594	80.1	16,502,513,538	77.4	△ 577,465,944	96.5
資 本 金	6,487,493,003	32.6	6,487,493,003	30.5	0	100.0
剰 余 金	△ 2,525,824,614	△ 12.7	△ 1,679,003,460	△ 7.9	△ 846,821,154	150.4
資 本 剰 余 金	910,632,870	4.6	876,661,685	4.1	33,971,185	103.9
補 助 金	476,000,000	2.4	476,000,000	2.2	0	100.0
負 担 金	434,632,870	2.2	400,661,685	1.9	33,971,185	108.5
利 益 剰 余 金	△ 3,436,457,484	△ 17.3	△ 2,555,665,145	△ 12.0	△ 880,792,339	134.5
当年度未処理欠損金	△ 3,436,457,484	△ 17.3	△ 2,555,665,145	△ 12.0	△ 880,792,339	134.5
資 本 合 計	3,961,668,389	19.9	4,808,489,543	22.6	△ 846,821,154	82.4
負 債 ・ 資 本 合 計	19,886,715,983	100.0	21,311,003,081	100.0	△ 1,424,287,098	93.3